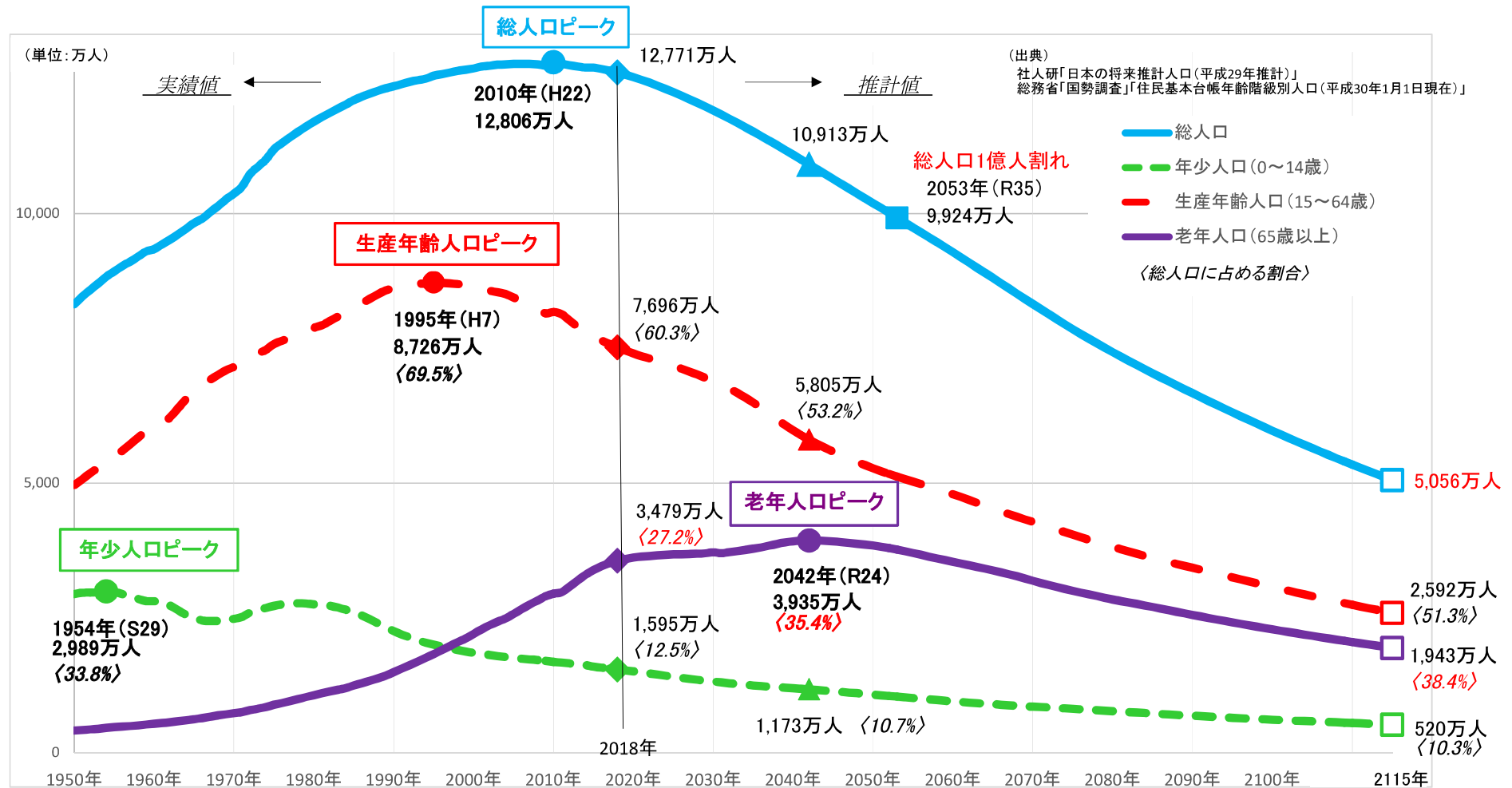


九州創生の現状分析

分野		分 析 項 目	独自分析
1	人口減少	<u>日本</u> の総人口及び年齢3区分別人口の将来推計	
2		<u>(全国)</u> 人口推移、将来推計の前回比較	
3		<u>(九州・山口)</u> 人口推移、将来推計の前回比較	
4	少子化	九州・山口の <u>出生数</u> ・ <u>合計特殊出生率</u> ・ <u>女性人口</u> の推移	○
5		九州・山口 男女別の <u>社会増減推移</u>	
6		九州・山口の <u>男女別</u> 、 <u>年齢別</u> の社会増減（H30-H25）	○
7		<u>未婚者</u> の状況（未婚率、結婚意思、希望子ども数）	
8		<u>20～39歳男女の人数差</u>	○
9		<u>結婚・出産年齢</u> と <u>夫婦の理想の子どもの数</u>	
10		<u>少子化の歯止め</u> と <u>人口モメンタム</u>	
11		合計特殊出生率を <u>回復</u> させた <u>先進国</u> との比較	
12	高齢化	九州・山口地域の <u>老年人口</u> （65歳以上人口）ピーク（いわゆる「2040年問題」）	○
13		社会保障（ <u>医療・介護給付費</u> ）の将来見通し	
14		<u>生産年齢人口が支える老年人口等</u> の将来推計	
15	論 点 ①		

16	東京一極集中・社会増減	将来推計人口における <u>人口移動の影響</u>	○
17		九州・山口の <u>社会増減</u> 、 <u>東京一極集中</u> の状況	
18		高卒就職者の <u>県外</u> 就職（H26～30）	○
19		〃 <u>圏域外</u> 就職（男女別・ブロック別）	
20		九州・山口の <u>社会増事例</u> 、 <u>移住定住対策</u>	○
21		九州・山口地域の <u>生活環境</u> （東京比 等）	
22	論 点 ②		
23	産業振興	九州 <u>経済の特徴</u> （全国シェア）	○
24		九州の産業別・ブロック別 <u>GDP</u> 、 <u>就業人口</u> 比較	
25 26 27		<u>先端技術</u> の活用①～③	
28	外国人の適正な受入れ・共生	在留外国人をめぐる <u>動きと現状</u>	
29		外国人労働者 <u>在留資格別</u> の状況	
30		〃 の <u>国籍</u>	○
31		〃 の <u>受入・共生</u> に係る課題 （技能実習生・アジア諸国の少子高齢化）	○
32	論 点 ③		
33	安心・魅力	短時間 <u>集中豪雨</u> の発生回数（気候変動）	○
34		地域住民の <u>移動手段</u> に係る現状・課題	
35		<u>温泉</u> アイランド九州の新たな可能性	○
36	論 点 ④		

日本の総人口及び年齢3区分別人口の将来推計(H29推計; 中位推計)

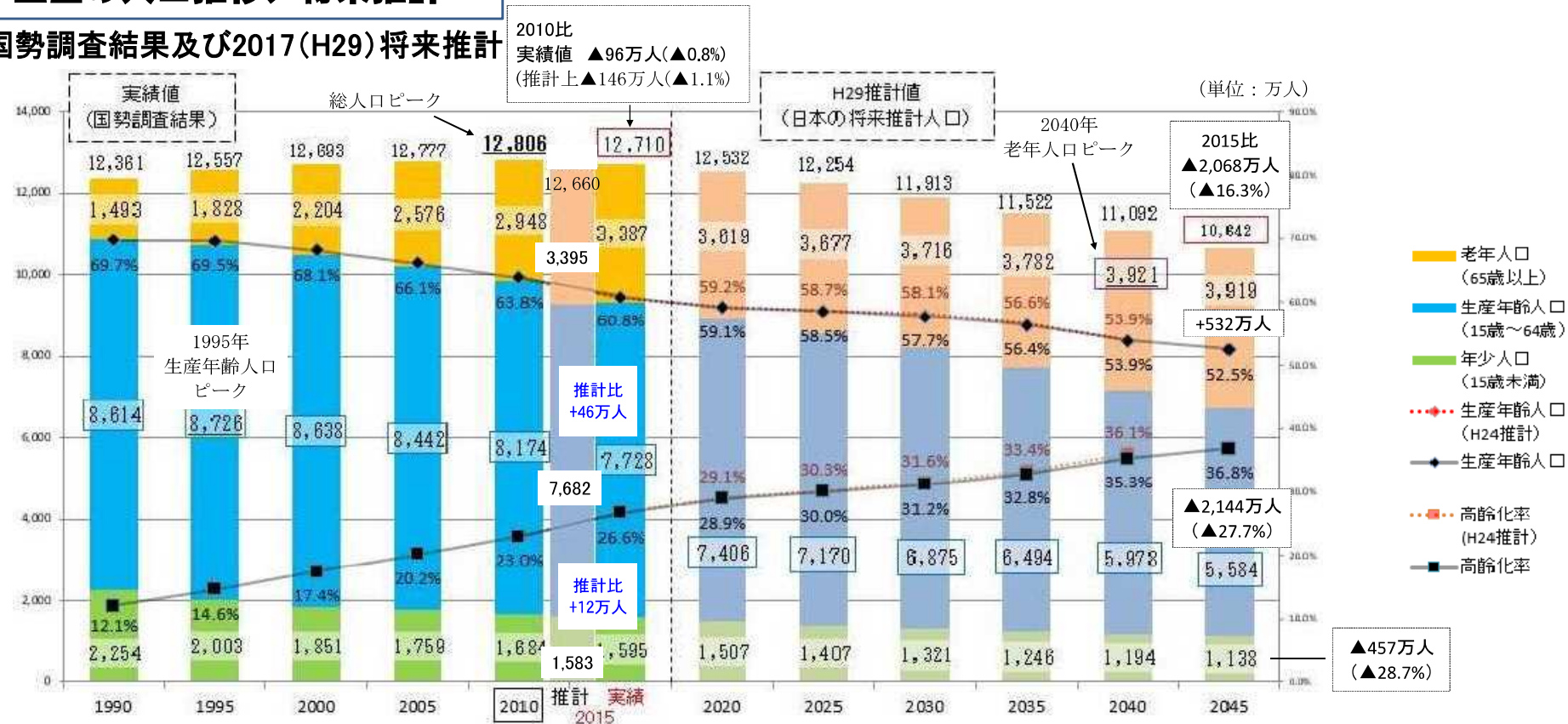


ポイント

- 日本の総人口はH22(2010年)の12,806万人をピークとして、2053年には1億人を切り、2115年に5,056万人まで減少する
- 生産年齢人口はH7(1995年)をピークとして、また、年少人口はS29(1954年)をピークとして大きく減少している
- 老年人口は2042年(R24)に3,935万人でピークを迎え、その後も高齢化率は上昇を続ける

全国の人口推移、将来推計

国勢調査結果及び2017(H29)将来推計



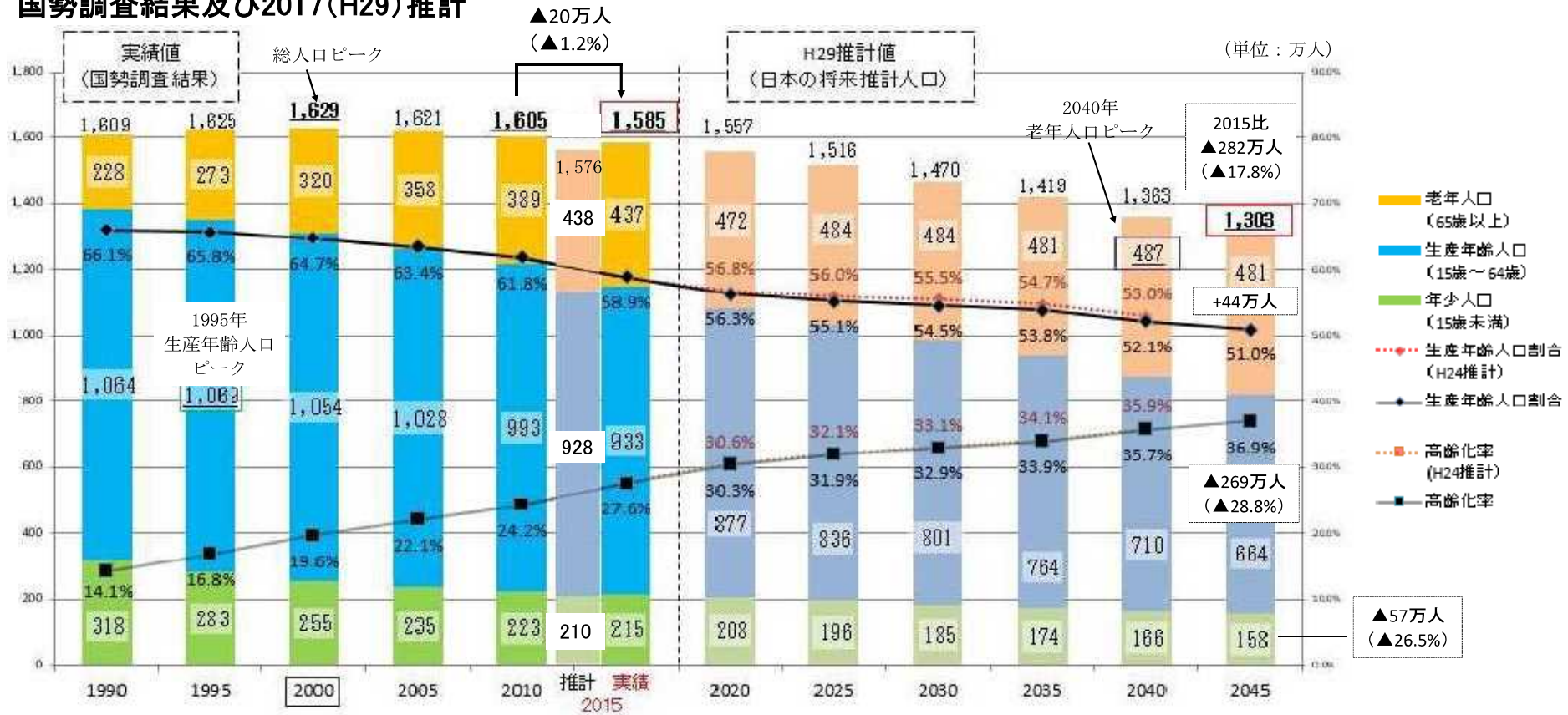
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
「日本の地域別将来推計人口」
総務省統計局「国勢調査」

ポイント

- ・ 2015年国調の結果、全国人口は推計値よりも上振れ (←ただし、特殊要因による増加も含まれる)
主な上振れ要因は、年少人口では合特の上昇 (1.38→1.43)、生産年齢人口では国際人口移動 (リーマンショック2009年以降の国内回帰等)
- ・ 2015年の全国人口は1億2,710万人と、国調開始(大正9年)以来初の減少(2010年比で▲96万人、▲0.8%)に転じ、人口減少社会へ突入
今後30年間(2015→2045年)で▲2,068万人減少(▲16.3%)と推計されている (うち生産年齢▲2,144万人、年少▲457万人、老年+532万人)

九州・山口の人口推移、将来推計

国勢調査結果及び2017(H29)推計



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 「日本の地域別将来推計人口」
 総務省統計局「国勢調査」

ポイント

- 九州・山口の総人口は、2000年国調をピークに減少に転じ、2015年は2010年比▲20万人減少 (▲1.2%) と、全国の▲0.8%よりも減少率が大い。
- 今後30年間 (2015→2045年) では、▲282万人減少 (▲17.8%) すると見込まれ、人口減少のペースは全国 (▲16.3%) よりも早く進んでいる。
- 特に、生産年齢人口は同じ30年間で▲269万人 (▲28.8%) と、年齢3区分で最大の減少が見込まれている。

九州・山口の出生数、合計特殊出生率、女性人口の推移

- 【Ⅰ期、Ⅱ期】九州・山口の出生数は、2005年(H17)に、14.1万人にまで落ち込んだが、合計特殊出生率(以下「合特」)及び20～39歳女性人口の減少率緩和に伴って、2008年(H20)には、14.7万人にまで増加
- 【Ⅲ期】2008年(H20)以降は、合特のさらなる回復にもかかわらず、それを上回る20～39歳女性人口の減少に伴って、出生数は減少を続けている。(→女性人口減少の影響が顕著)

○九州・山口の出生数、合特の推移



出典：人口動態調査(厚生労働省)
※合計特殊出生率は事務局算出

○九州・山口の20～39歳女性人口の推移



出典：人口推計(総務省)

出生数、合特、女性人口の関係性

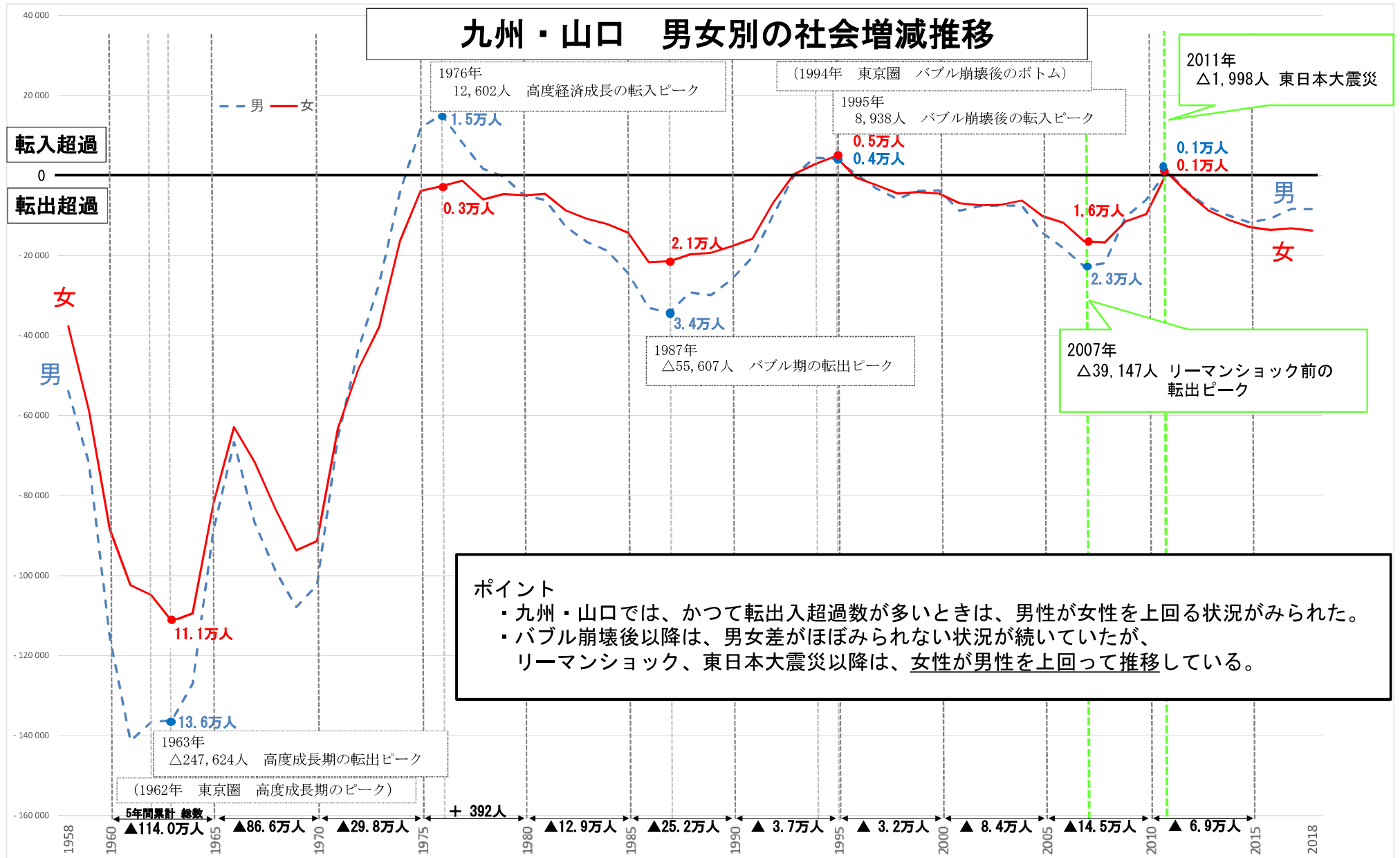
出生数の増減局面	I期(減少) 2000-2005	II期(増加) 2005-2008	III期(減少) 2008-2017
出生数(増減率)	(5年間で) ▲9.5%	(3年間で) 4.8%	(9年間で) ▲10.7%
合特(増減)	▲0.11	0.09	0.13
20～39歳の女性人口(減少率)	▲2.1%	▲1.8%	▲17.5%

※全国の合特(H29)は1.43
九州・山口は全国上位10県のうち7県を占める

<参考>2008～2017年に生まれた子どもの母親の年齢内訳

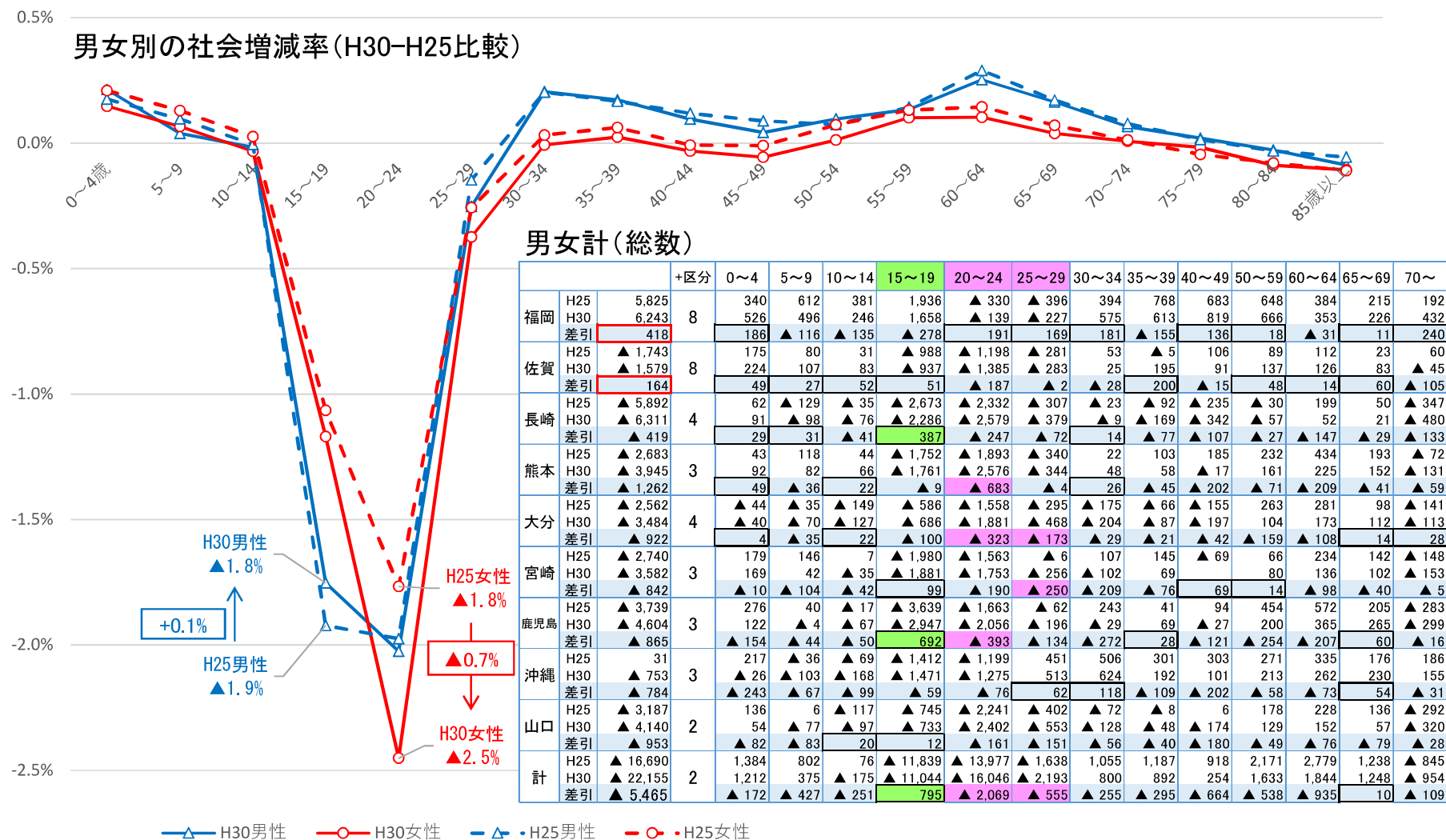
年齢	出生数(人)	構成比
15～19歳	31,991	1.7%
20～24歳	238,559	12.7%
25～29歳	579,147	31.0%
30～34歳	632,925	33.9%
35～39歳	324,841	17.4%
40～44歳	59,338	3.2%
45～49歳	1,409	0.1%
計	1,868,210	100.0%

20～39歳での出生が全体の95.0%を占める



九州・山口の男女別、年齢別(5歳階級)の社会増減(H30-H25比較)

- H30の九州・山口の社会増減を5年前(H25)と比べると、男女計(総数)では▲5,465人、20～24歳では▲2,069人と、転出超過数が拡大した(→5年間で社会減が拡大)
- 男女別では、男性の15～19歳の転出超過がやや縮小した一方で、女性の20～24歳の転出超過が大幅に拡大 (→女性流出が拡大)

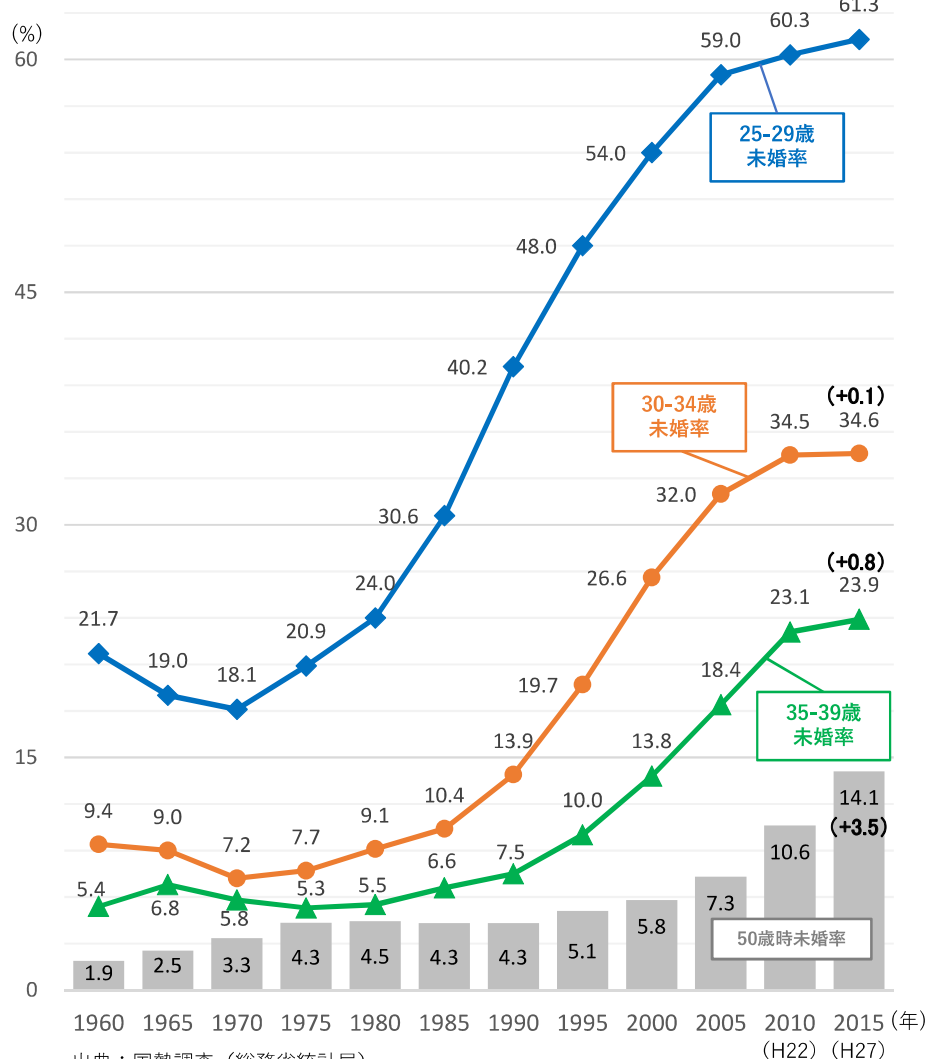


出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

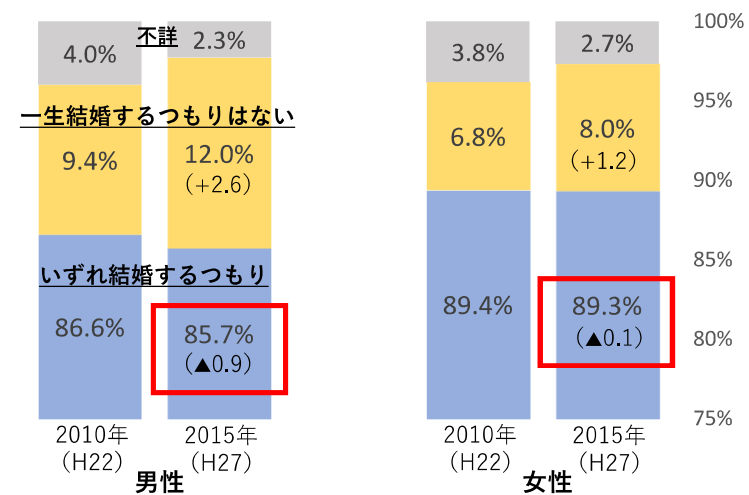
未婚者の状況（未婚率、結婚意思、希望子ども数）

- ①各年齢層とも未婚率が上昇し続け、晩婚化・非婚化が進行している
- ②H27-22比で、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」の割合は男女ともに低下傾向
- ③結婚意思のある未婚者が希望する子どもの数は、男女ともに九州・沖縄が高いものの、全国的に低下

①女性の年齢別未婚率の推移（全国）



②未婚者(18～34歳)の生涯の結婚意思（全国）



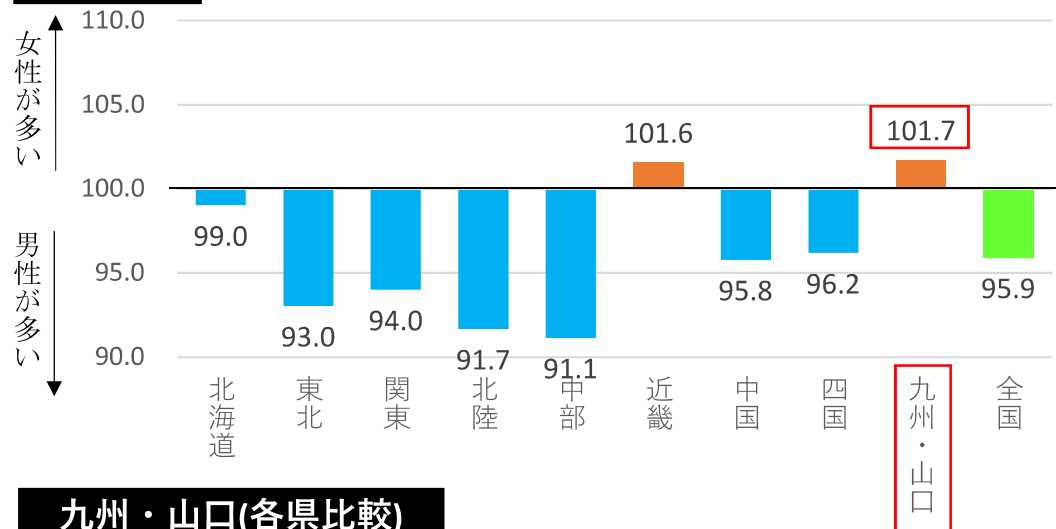
③未婚者の平均希望子ども数（人）

	男性			女性		
	H22	H27	H27-H22	H22	H27	H27-H22
北海道	2.03	1.70	▲0.33	2.07	1.94	▲0.13
東北	2.11	③1.97	▲0.14	2.21	1.96	▲0.25
関東	2.02	1.89	▲0.13	2.07	1.97	▲0.10
中部	2.01	1.95	▲0.06	2.09	③2.03	▲0.06
近畿	2.02	1.88	▲0.14	2.08	2.02	▲0.06
中国・四国	2.10	①1.98	▲0.12	2.20	①2.15	▲0.05
九州・沖縄	2.11	①1.98	▲0.13	2.26	②2.13	▲0.13
全国平均	2.04	1.91	▲0.13	2.12	2.02	▲0.10

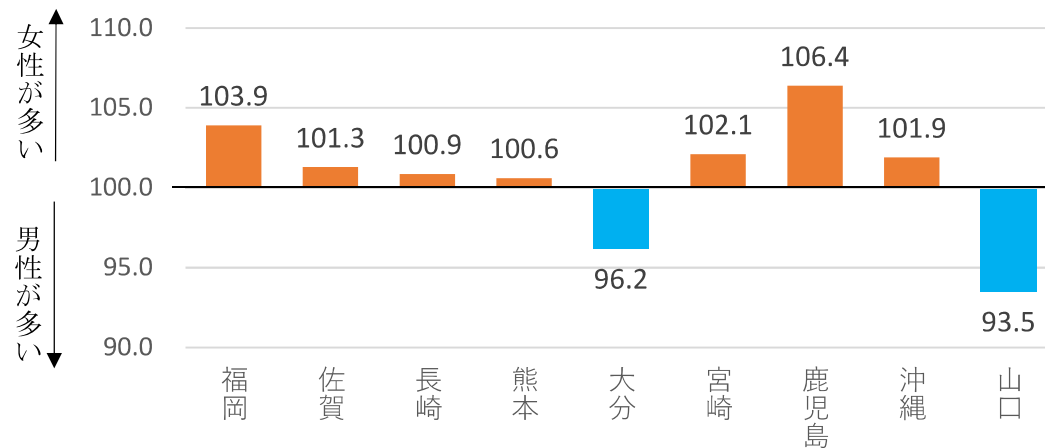
出典：第15回出生動向基本調査（2017年3月 国立社会保障・人口問題研究所）

20～39歳男女の人数差（H30）

全国（男性人口を100とした場合の女性人口の指数）



九州・山口(各県比較)



○全国ブロック比較

北海道	99.0	近畿	101.6
東北	93.0	中国	95.8
関東	94.0	四国	96.2
北陸	91.7	九州・山口	101.7
中部	91.1	全国	95.9

○都道府県順位

1 奈良	106.6	17 東京	97.0	33 岩手	93.0
2 鹿児島	106.4	18 鳥取	96.2	34 秋田	92.5
3 福岡	103.9	19 大分	96.2	35 神奈川	92.4
4 兵庫	102.8	20 岐阜	95.7	36 滋賀	92.3
5 大阪	102.1	21 宮城	95.7	37 石川	92.2
6 宮崎	102.1	22 青森	95.6	38 山形	92.1
7 沖縄	101.9	23 広島	94.4	39 島根	91.7
8 佐賀	101.3	24 徳島	94.2	40 山梨	91.1
9 長崎	100.9	25 埼玉	93.8	41 群馬	91.1
10 京都	100.7	26 千葉	93.8	42 静岡	90.8
11 熊本	100.6	27 山口	93.5	43 富山	89.8
12 和歌山	100.0	28 新潟	93.5	44 愛知	89.5
13 北海道	99.0	29 香川	93.3	45 茨城	89.2
14 岡山	99.0	30 福井	93.2	46 栃木	88.8
15 高知	98.4	31 三重	93.1	47 福島	88.0
16 愛媛	98.3	32 長野	93.0		

出典：人口推計（総務省統計局）

ポイント

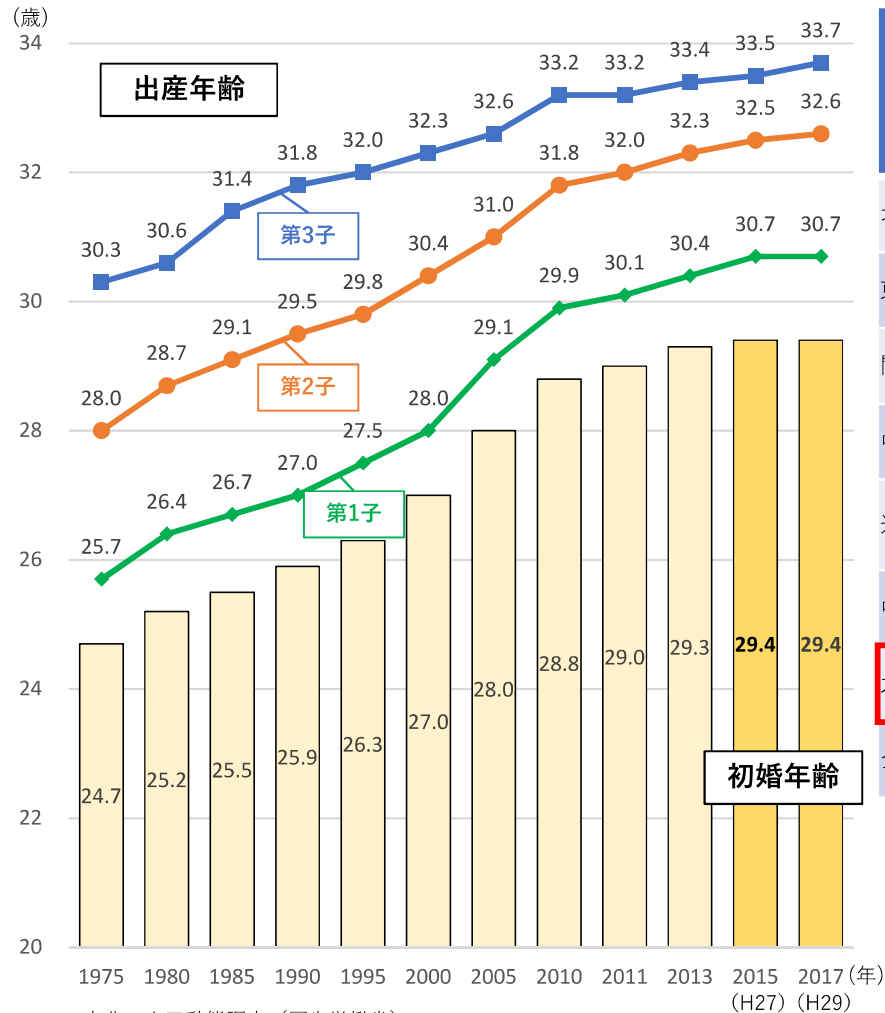
- 全国は、20～39歳男性人口100に対して女性人口が95.9と少ない一方で、九州・山口は101.7と女性が多い
- 九州・山口では、鹿児島106.4(全国2位)、福岡103.9(全国3位)で女性が多く、大分96.2、山口93.5で男性が多いなど、各県の男女比に違いが見られることから、広域連携が必要

結婚・出産年齢と夫婦の理想子ども数

○女性の平均初婚年齢の上昇にともない、出産時の平均年齢も上昇している

○夫婦が考える子ども数や最終的な出生児数は、九州・沖縄はいずれも全国トップであるが、近年(H27-H22比)は低下傾向

女性の平均初婚年齢と平均出産年齢の推移（全国）



夫婦の理想子ども数、予定子ども数、完結出生児数

居住地	平均理想子ども数			平均予定子ども数			完結出生児数		
	H22	H27	H27-H22	H22	H27	H27-H22	H22	H27	H27-H22
北海道	2.33	2.17	▲0.16	1.97	1.87	▲0.10	1.81	1.57	▲0.24
東北	2.53	2.35	▲0.18	2.19	1.91	▲0.28	2.11	1.81	▲0.30
関東	2.33	2.24	▲0.09	1.97	1.94	▲0.03	1.84	1.88	+0.04
中部	2.43	③2.36	▲0.07	2.07	③2.04	▲0.03	1.97	③1.98	+0.01
近畿	2.35	2.28	▲0.07	2.02	1.98	▲0.04	1.86	1.95	+0.09
中国・四国	2.49	②2.40	▲0.09	2.18	②2.08	▲0.10	2.14	②2.03	▲0.11
九州・沖縄	2.65	①2.50	▲0.15	2.33	①2.24	▲0.09	2.16	①2.14	▲0.02
全国平均	2.42	2.32	▲0.10	2.07	2.01	▲0.06	1.96	1.94	▲0.02

平均理想子ども数：夫婦の理想的な子どもの数

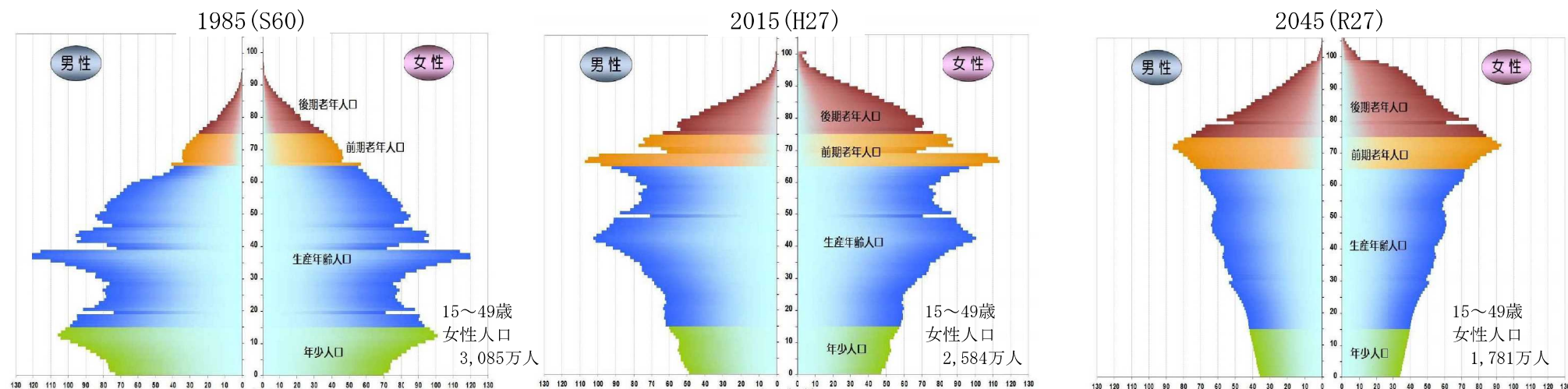
平均予定子ども数：夫婦が実際に持つつもりの子どもの数

完結出生児数：夫婦の最終的な平均出生子ども数

出典：第15回出生動向基本調査（2017年3月 国立社会保障・人口問題研究所）

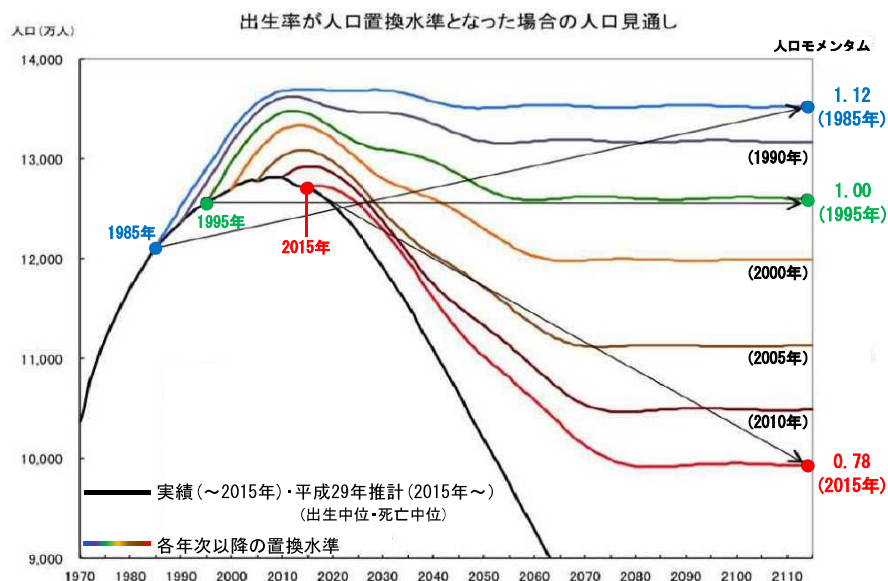
少子化の歯止め（人口置換水準への回復）と人口モメンタム

○人口ピラミッドの推移



○人口モメンタム(人口変動の勢い・慣性)

→出生数と人口変動との間には、一定のタイムラグがある



年次別にみた総人口、静止人口規模等

年次	総人口 (百万人)	静止人口規模 (百万人)	静止人口比 (人口モメンタム)	当該年次までの 合計特殊出生率
1985 (S60)	121.0	135.2	1.12 (増加モメンタム)	(1947～1984) 単純平均 2.31
1995 (H7)	125.6	126.6	1.00	(1947～1994) 単純平均 2.16
2015 (H27)	127.1	99.3	0.78 (減少モメンタム)	(1965～2014) 単純平均 1.64

※静止人口とは、出生率が人口置換水準 2.07 となった場合の最終到達人口

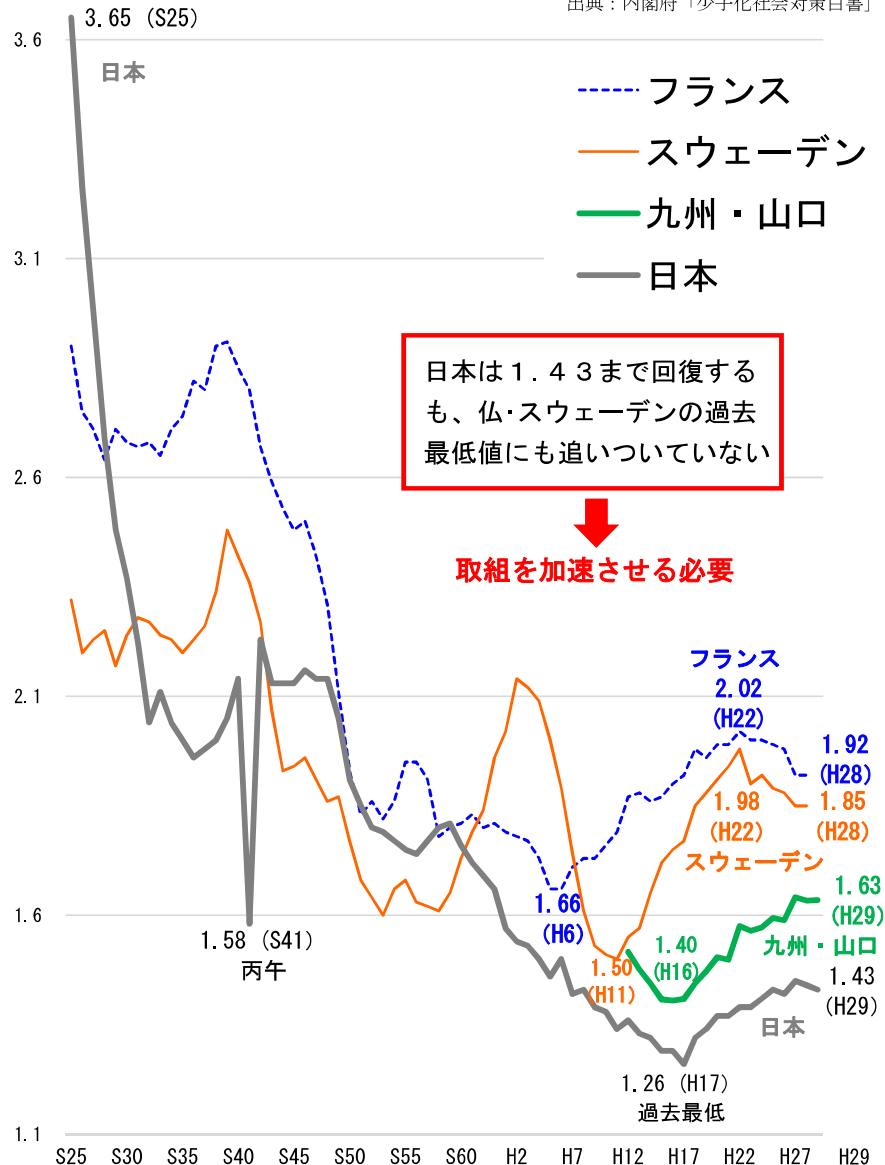
ポイント

○日本の年齢構成上、1995年以降、人口モメンタムは「減少」に転じており、仮に、2015年の出生率を 2.07 として、その水準を持続できたとしても、数十年間は人口減少が続き、1 億人を割り込んで、均衡

合計特殊出生率を回復させた先進国（フランス、スウェーデン）との比較

合計特殊出生率の推移

出典：内閣府「少子化社会対策白書」



先進国の取組

◎子育てに係る経済的負担の軽減

- 【給付】 ○不妊治療費、出産費、高校までの公立教育費
⇒ 無料化（フランス）
○乳幼児手当、20歳までの手当、新学期手当 等
⇒ 子ども手当を充実（フランス）
○家賃、住宅ローン利子
⇒ 子育て世帯へ助成（スウェーデン）
- 【税制】 ○所得税 ⇒ N分N乗方式による減税（フランス）
(子どもが増えるほど減額、3子以降に特に有利)

◎仕事と子育ての両立支援

- 【育休】 ○休業補償（基本的な枠組みの比較）

	補償金額	補償日数	取得可能期間	
スウェーデン	80%	390日	12歳まで	※12歳まで分割取得可
日本	67%	180日	1歳まで	※181日目～1歳＝50%

※スウェーデン・・・第1子が2歳半に達する前に第2子を出産すると1子と同額を補償（スピード・プレミアム制度；2子インセンティブ）

【参考】家族関係社会支出（妊娠・出産・子育て、住宅等の政府支出）の対GDP比較（2015年度）

日本1.31%、フランス2.92%（対日本2.2倍）、スウェーデン3.64%（同2.8倍）

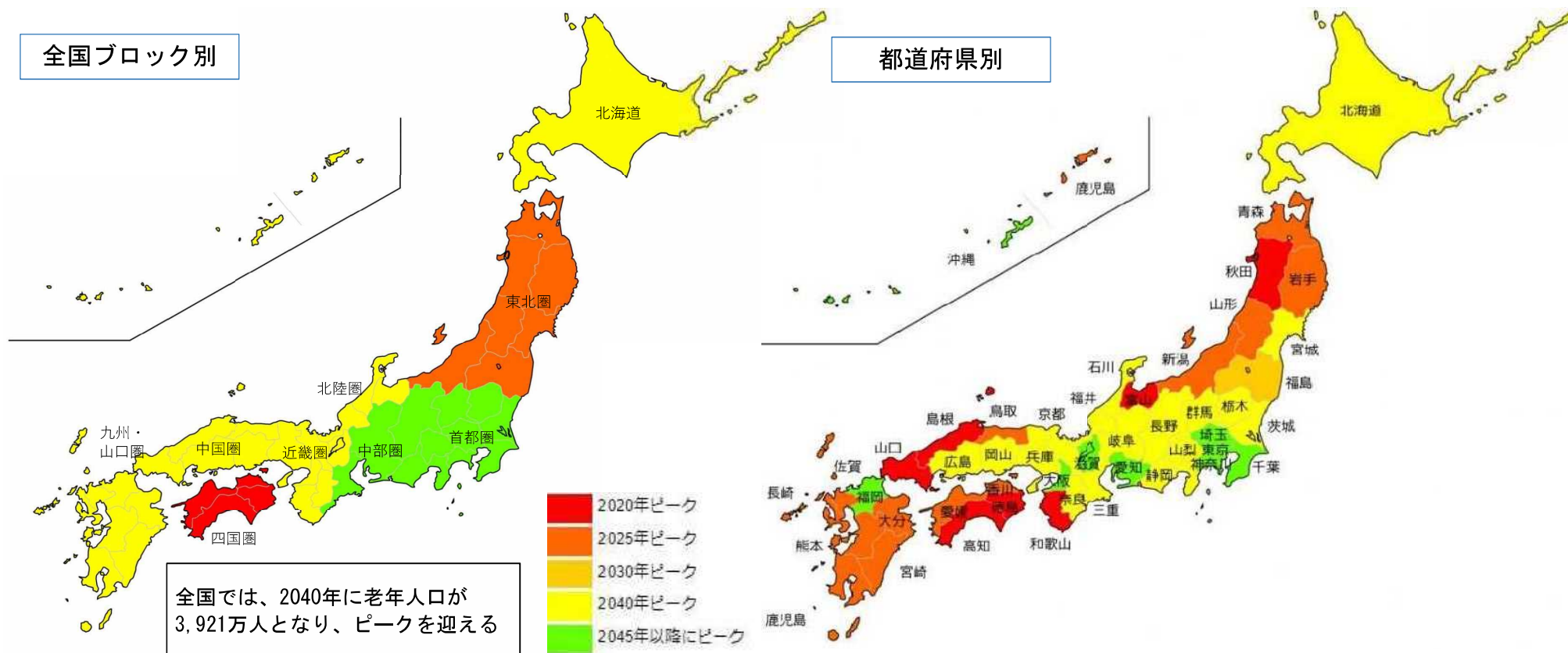
（出典：内閣府ホームページ）

合特の比較

フランスやスウェーデンは、早期に、国策として少子化対策を強化し、現時点では、人口置換水準近傍まで合計特殊出生率を回復させている。

	最低	最高	
○日本	1.26 (H17)	⇒ 1.43 (H27)	【+0.17】
○フランス	1.66 (H6)	⇒ 2.02 (H22)	【+0.36】約2倍
○スウェーデン	1.50 (H11)	⇒ 1.98 (H22)	【+0.48】約3倍

九州・山口地域の老年人口（65歳以上人口）ピーク (いわゆる「2040年問題」)

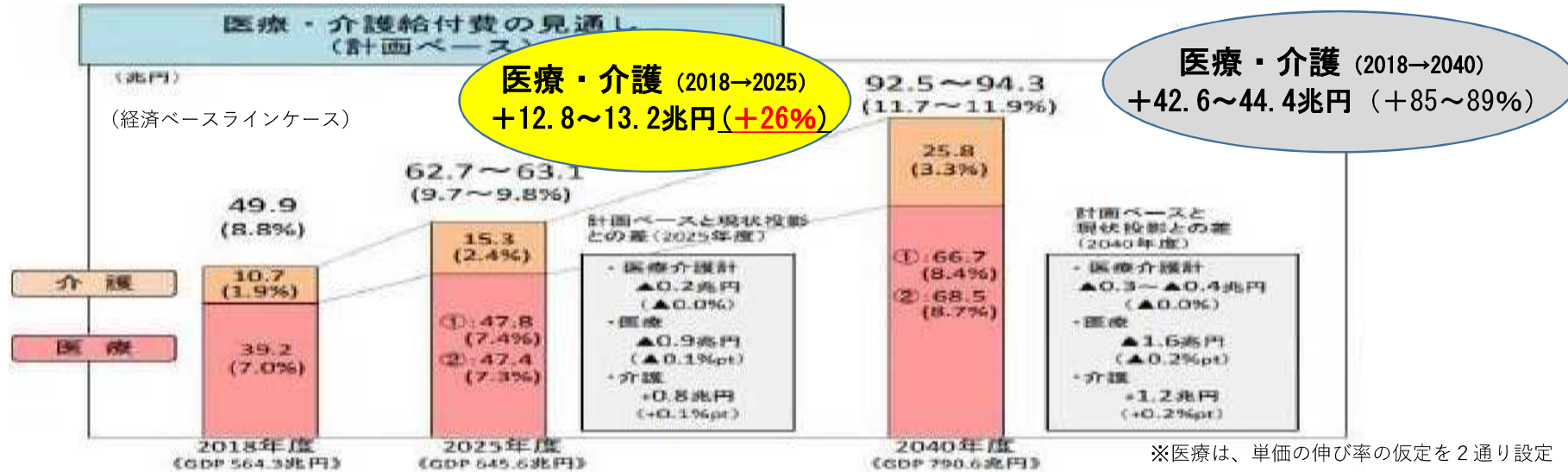


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

(論点) 全国及び九州・山口全体の老年人口ピークは2040年とされているが、
都道府県別にみると、**九州6県は、より早い2025年がピーク（山口は2020年）**
→ 福岡、沖縄を除く九州・山口7県では老年人口ピークが目前に迫っている

社会保障（医療・介護給付費）の将来見通し

（出典）「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」（H30.5.21 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省）



人口構成が及ぼす医療・介護費への影響

（出典）人口推計、日本の地域別将来推計人口、国民医療費の概況、介護保険事業状況報告、財務省資料「これからの日本のために財政を考える」

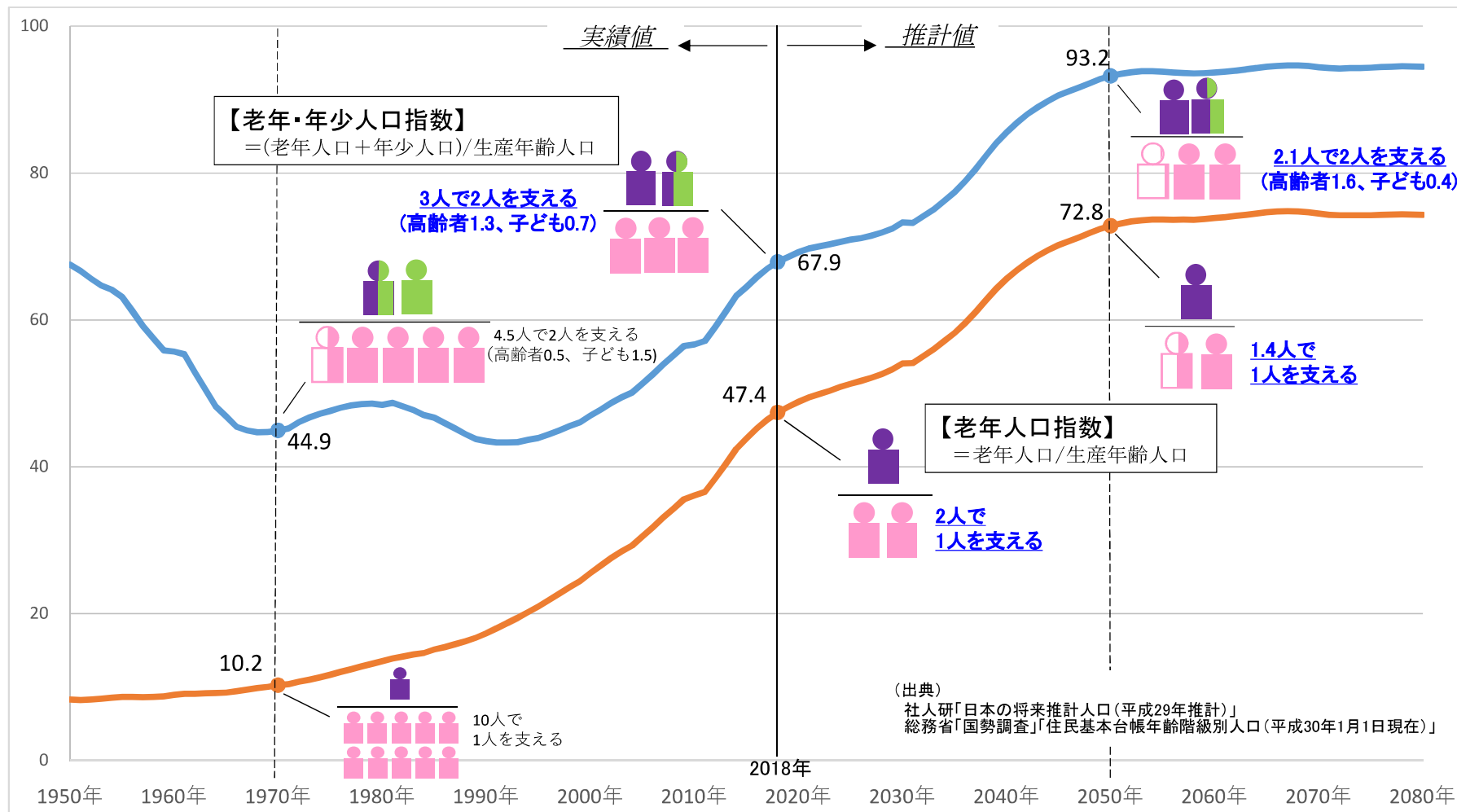
		全人口に占める人口数及び割合					1人当たり医療単価 (2016)	1人当たり介護給付単価 (2015)	
		2018年	2025年	増減（2018年比較）	2040年	増減（2018年比較）			
全 国	総数	12,644万人	12,254万人	▲390万人（▲3.1%）	11,092万人	▲1,552万人（▲12.3%）	33.2万円	—	総数
	0～14歳	1,541万人 【12.2%】	1,407万人 【11.5%】	▲134万人（▲8.7%） 【▲0.7%】	1,194万人 【10.8%】	▲347万人（▲22.5%） 【▲1.4%】	16.0万円	75歳以上になると、 1人当たりの医療・介護費が急増	0～14歳
	15～64歳	7,545万人 【59.7%】	7,170万人 【58.5%】	▲375万人（▲5.0%） 【▲1.2%】	5,978万人 【53.9%】	▲1,567万人（▲20.8%） 【▲5.8%】	12.0万円		15～64歳
	65歳以上	3,558万人 【28.1%】	3,677万人 【30.0%】	+119万人（+3.3%） 【+1.9%】	3,921万人 【35.3%】	+363万人（+10.2%） 【+7.2%】	72.7万円	26.9万円	65歳以上
	65～74歳	1,760万人 【13.9%】	1,497万人 【12.2%】	▲263万人（▲14.9%） 【▲1.7%】	1,681万人 【15.2%】	▲79万人（▲4.5%） 【+1.3%】	55.3万円	5.5万円	65～74歳
	75歳以上	1,798万人 【14.2%】	2,180万人 【17.8%】	+382万人（+21.2%） 【+3.6%】	2,239万人 【20.2%】	+441万人（+24.5%） 【+6.0%】	91.0万円 1.6倍	53.1万円 9.7倍	75歳以上
九 州 ・ 山 口	総数	1,568万人	1,516万人	▲52万人（▲3.3%）	1,363万人	▲205万人（▲13.1%）			
	0～14歳	210万人 【13.4%】	196万人 【12.9%】	▲14万人（▲6.7%） 【▲0.5%】	166万人 【12.2%】	▲44万人（▲21.0%） 【▲1.2%】			
	15～64歳	897万人 【57.2%】	836万人 【55.1%】	▲61万人（▲6.8%） 【▲2.1%】	710万人 【52.1%】	▲187万人（▲20.8%） 【▲5.1%】			
	65歳以上	462万人 【29.4%】	484万人 【31.9%】	+22万人（+4.8%） 【+2.5%】	487万人 【35.7%】	+25万人（+5.4%） 【+6.3%】			
	65～74歳	225万人 【14.3%】	207万人 【13.7%】	▲18万人（▲8.0%） 【▲0.6%】	192万人 【14.1%】	▲33万人（▲14.7%） 【▲0.2%】			
	75歳以上	237万人 【15.1%】	277万人 【18.3%】	+40万人（+16.9%） 【+3.2%】	295万人 【21.6%】	+58万人（+24.5%） 【+6.5%】			

ポイント（2018 → 2025比較）

○全国的に、1人当たり単価の大きい75歳以上人口の割合増加の影響もあり、
老年人口の増加率（+3.3%）以上に医療・介護費が急増（+26%）

○特に、九州山口は後期高齢者の構成比が18.3%と、全国（17.8%）よりも
大きいので、給付費増大・負担増の早期到来が課題

生産年齢人口が支える老年人口・年少人口の将来推計(全国)



- 論点**
- ・老年・年少人口指数は、2018年の67.9(3人で2人を支える)から、2050年には93.2(2.1人で2人を支える)へ1.4倍増
 - ・老年人口指数は、2018年の47.4(2人で1人を支える)から、2050年には72.8(1.4人で1人を支える)へ1.5倍増
- 超高齢社会(老年人口21%以上)を迎え、今後の社会保障制度の「支え手」確保に向けて、いかに高齢者に「支える側」に回ってもらい、「支えられる側」とのリバランスを図っていくか

< 論 点 ① ; 人口減少 / 少子・高齢化 >

I 人口減少の進行 (P 1～3)

○国・地方を挙げて地方創生の取組を進める中、人口減少の状況は依然として深刻

○特に、今後の生産年齢人口の減少が、九州の産業や社会経済に与える深刻な影響が懸念される

1 少子化 (P 4～11)

○近年、九州・山口では、合計特殊出生率上昇の一方で、女性人口の減少などの影響から、出生数が一貫して減少している

- 【女性】女性人口の流出抑制に向けて、九州一体で何をしなければならないか
- 【結婚】できる限り早期の結婚を奨励していくために、何ができるか
- 【合特】合計特殊出生率の人口置換水準(2.07)への回復に向けて、次にどのような手を打つか

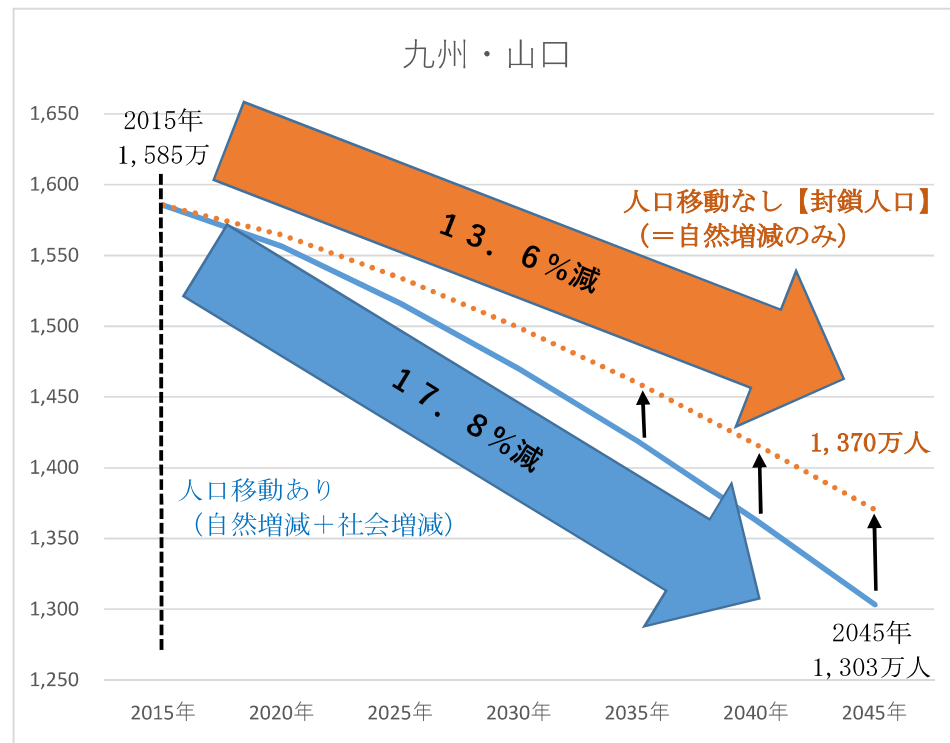
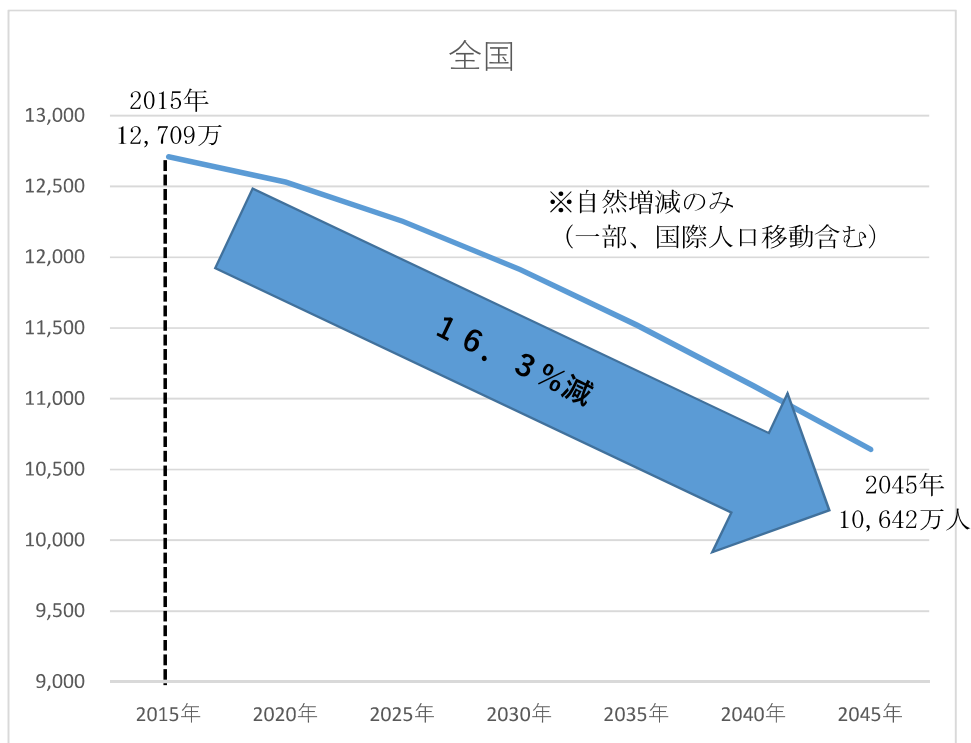
2 高齢化 (P 12～14)

○九州・山口では、老年人口のピークが目前に迫り、社会保障給付費の増大、地方負担拡大の早期到来が大きな課題である

○超高齢社会（老年人口21%以上）を迎え、今後の社会保障制度の「支え手」不足が顕著になっている

- 全国より先行する高齢化等に迅速に対応するため、高齢者の就業環境など九州・山口の社会経済のあり方をいかに変えていくか

将来推計人口における人口移動の影響



(出典) 社人研「日本の地域別将来推計人口」

ポイント

- ・ 全国の将来推計人口では、都道府県間の人口移動の影響は相殺され、自然増減のみの推計となる。
(△16.3%・2045年)
- ・ 都道府県別の将来推計では社会増減の影響も含まれており、今後、**若年層の流出を抑制できれば、**
それに伴って**出生数も回復(最大26万人)**し、社会減の緩和に限らず、**自然減緩和の効果も加わる。**
(△13.6%まで緩和)

⇒ **若年層の流出をいかに抑制できるかが鍵**

九州・山口の社会増減、東京一極集中の状況

- 九州・山口圏のH30転出超過数は22,155人と、H25と比べて5,465人の増加
→ **社会減が拡大**
- 圏域内移動率では、首都圏(64.5%)に次いで九州・山口圏(45.0%)が高いものの、
H25と比べると、九州・山口圏への転出割合は1.1ポイント低下し、逆に首都圏は2.1ポイント上昇
→ **首都圏集中が加速**

○九州・山口圏域の転入転出状況

【H30】

(単位:人、%)

転 出			H25比	転 入		
九州・山口圏	131,477	45.0	▲ 1.1	九州・山口圏	131,477	48.7
首都圏	78,614	26.9	2.1	首都圏	60,519	22.4
近畿圏	32,359	11.1	▲ 0.2	近畿圏	29,182	10.7
その他	49,689	17.0	▲ 0.8	その他	48,803	18.1
合 計	292,136			合 計	269,981	

転出超過数 22,155 …①
H25比(①-②) 5,465

(H25)

(単位:人、%)

転 出			転 入		
九州・山口圏	137,369	46.1	九州・山口圏	137,369	48.9
首都圏	73,716	24.8	首都圏	62,812	22.3
近畿圏	33,667	11.3	近畿圏	30,752	11.0
その他	52,978	17.8	その他	50,107	17.8
合 計	297,730		合 計	281,040	

転出超過数 16,690 …②

○圏域内移動率のブロック比較

順位	ブロック名	H30	(H25)
1位	首都圏	↗ 64.5%	(63.0%)
2位	九州・山口圏	↘ 45.0%	(46.1%)
3位	近畿圏	↘ 43.1%	(43.2%)
4位	東北圏	↘ 29.3%	(30.5%)
5位	中部圏	↘ 28.7%	(29.0%)
6位	四国圏	↘ 21.5%	(23.0%)
7位	中国圏	↘ 20.4%	(21.2%)
8位	北陸圏	↘ 16.4%	(17.0%)

<参考:東京一極集中の全国状況>

2020国の目標(2013対比)

2013 2020

東京圏への転入者 ▲6万人(46.7→40.7万人)

東京圏からの転出者 +4万人(37.0→41.0万人)

▲10万人(転入超過を抑制する)

2018実績

2013 2018

〃 転入者 +2.4万人(46.7→49.1万人)

〃 転出者 ▲1.5万人(37.0→35.5万人)

+3.9万人(転入超過が増加した)

出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

高卒就職者の県外就職率（H26～30の累計）

出典：H26～30学校基本調査（文部科学省）

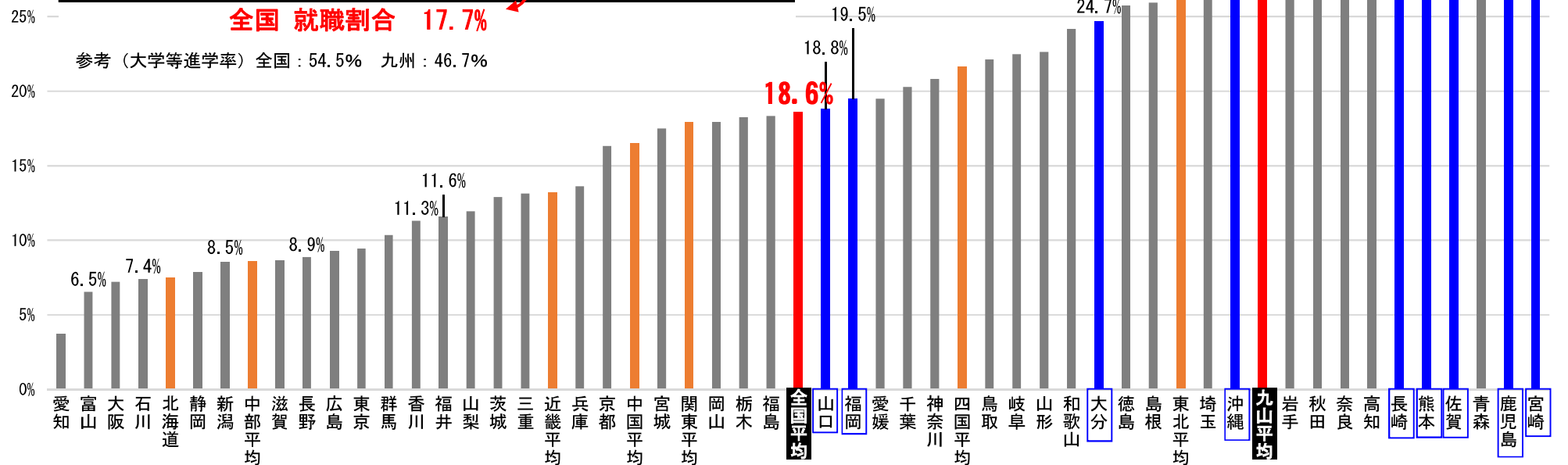
	高卒者総数 (a)	うち就職者 (b)	うち県外就職 (c)	県外就職率 (=c/b)
福岡	209,643	37,722	7,347	19.5%
佐賀	40,931	13,203	5,514	41.8%
長崎	64,738	19,475	7,666	39.4%
熊本	78,625	20,179	8,234	40.8%
大分	51,464	13,573	3,353	24.7%
宮崎	52,272	15,285	6,776	44.3%
鹿児島	74,770	20,270	8,900	43.9%
沖縄	72,947	12,013	3,606	30.0%
山口	56,543	16,903	3,178	18.8%
計（九山）	701,933	168,623	54,574	32.4%

九州・山口 就職割合 24.0%

計（全国）	5,296,980	939,564	174,337	18.6%
-------	-----------	---------	---------	-------

全国 就職割合 17.7%

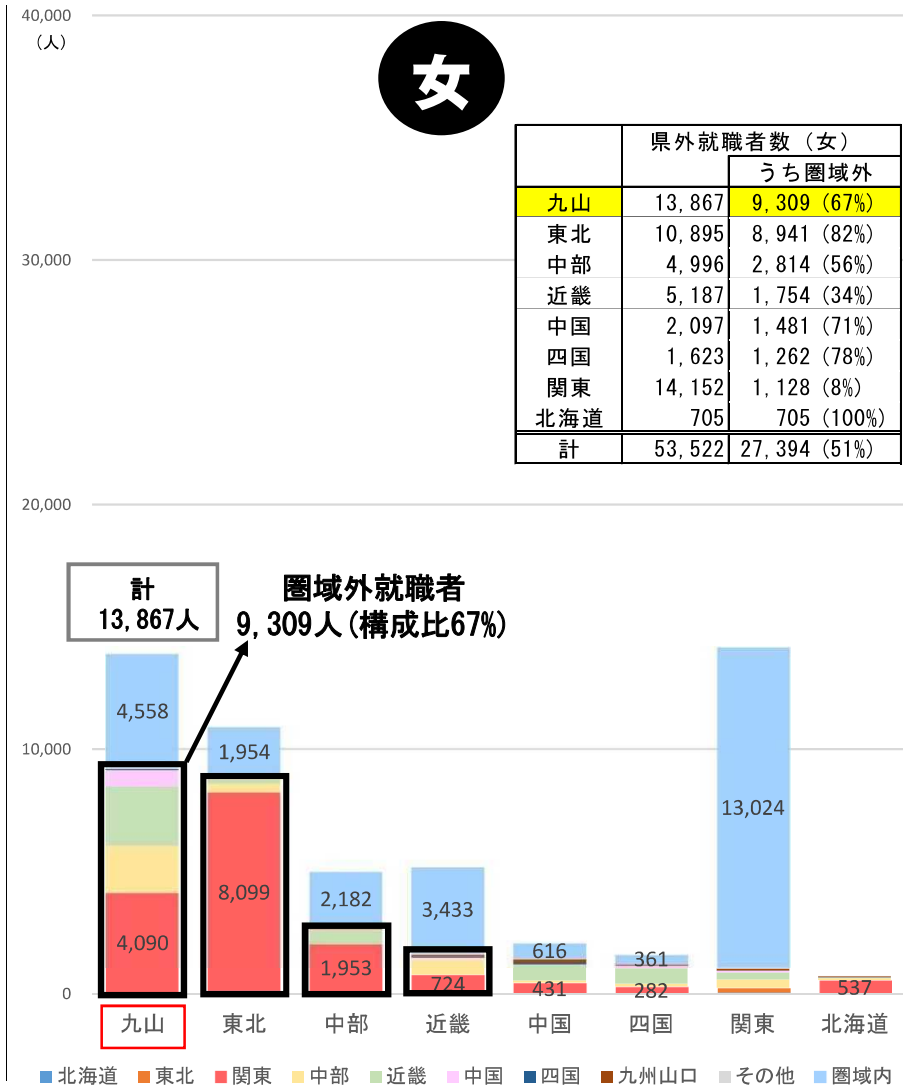
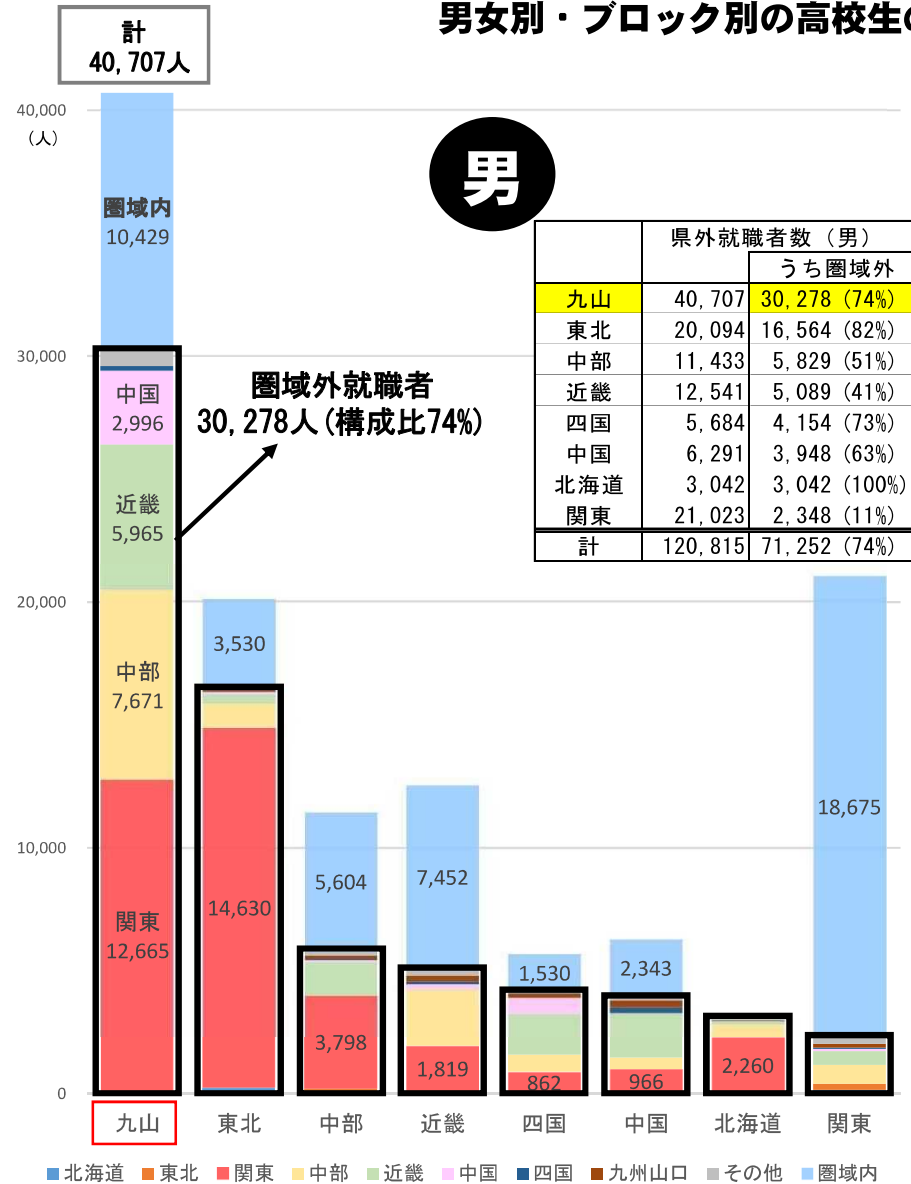
参考（大学等進学率）全国：54.5% 九州：46.7%



【論点】 九州・山口の高校生の就職割合は 24.0%で、全国（17.7%）よりも高い
そのうち県外就職者の割合が九州・山口は 32.4%と、全国で最も高い

男女別・ブロック別の高校生の圏域外就職（H26～30の累計）

出典：H26～30学校基本調査（文部科学省）



【論点】九州・山口地域は、高校卒業時点の圏域外への就職者数が、男女ともに全国で最も多い
⇒ 生産年齢人口の減少が避けられない中、圏域内就職の促進に向けて、官民で何ができるか

九州・山口の社会増事例、移住定住対策

社会増となった過疎市町村 (H26～30累計)

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態調査（総務省）

市町村名 (増加数)		主な取組事例
福岡県	コウゲマチ 上毛町 (23人)	・「<u>上毛町ワーキングステイ</u>」(移住体験)の実施 ・<u>移住定住コミュニティ分譲地造成</u>及び<u>土地購入助成</u> ・「<u>田舎暮らし研究交流サロン</u>」(移住希望者向け窓口)の開設
佐賀県	コウホクマチ 江北町 (47人)	・<u>学校給食費の全額助成</u>(全小中学生) ・病後児保育事業(回復期の園児及び児童の一時預かり) ・放課後児童クラブ(子どもの居場所等)
大分県	ブンゴタカダシ 豊後高田市 (241人)	・<u>小中学生向け無料学習塾</u>(市民ボランティア) ・<u>医療費の無償化</u>(未就学児～高校生までの入通院、歯科、調剤) ・新米ママの悩み相談、支援(先輩ママによる訪問等)
宮崎県	キジョウチョウ 木城町 (101人)	・転入奨励金 30万円(家族での転入) ・住宅取得奨励金 上限200万円(町民含む) ・<u>新規起業準備助成金</u> 上限50万円(〃)
鹿児島県	ヒガシクシラチョウ 東串良町 (14人)	・<u>住宅用地の貸付</u>(移住者、月額90円/坪、20年満了で無償譲渡) ・新築住宅補助金 最大115万円 購入住宅補助金 最大55万円
	トシマムラ [離島] 十島村 (90)、龍郷町 (81)	
	イセンチョウ 伊仙町 (55)、三島村 (43)	
	ウケンソン 宇検村 (4)	
沖縄県	[離島] タケトミチョウ 竹富町 (178)	
熊本県	—	
長崎県	—	
山口県	—	
H26-30 累計	11市町村 (+877人)	

《 社会増の要因分析 》

ひと

- ・手厚い子育て経済負担軽減
- ・女性(子育て中)の悩み軽減
- ・都会に負けない教育環境

しごと

- ・起業創業支援、事業承継
- ・女性の力でしごとづくり
- ・企業誘致による産業集積

まち

- ・総合的な移住対策
- ・女性の居場所、楽しみ
- ・通信インフラの積極活用

論点

全国的に人口減少が進行する中、過疎地域であっても特徴ある
地方創生の取組によって社会増を達成している市町村がある

⇒ 今後どうすれば、このような社会増の事例を増やしていけるか

- ・上記14団体のほか、非過疎50市町村が社会増
- ・九州山口市町村数 293(うち過疎174 59.4%)

九州・山口地域の生活環境（東京都及び各ブロックとの比較）

<給与水準>

		東京	【多い順】	九州・山口地域	全国ブロック順位	(参考)	大阪	愛知
給与	給与 (月額)	407千円	71 %	289千円	6/8位 ⑦北海道 ⑧東北		356千円	358千円
	給与 (年額；賞与含む)	6,156千円	68 %	4,175千円	6/8位 ⑦北海道 ⑧東北		5,283千円	5,399千円

【論点】

〔課題1〕九州・山口の給与水準は、対東京比で7割程度、全国ブロックで6位と低水準

<生活環境>

		東京	【少ない順】	九州・山口地域	全国ブロック順位	(参考)	大阪	愛知
生活費 (沖縄・山口を除く)	家計消費支出(月額) 【①+②】	327,335円	82%	268,778円	2/9位 ①北海道 ③東北		261,675円	293,086円
	うち基礎的支出【①】 ＜必需品的な経費＞	140,756円	75%	105,598円	1/9位 ②四国 ③中国		120,487円	120,815円
	うち光熱・水道費	(22,062円)	(90%)	(19,890円)	(1/9位) ②中国 ③四国		21,354円	21,944円
	うち食費	(85,139円)	(74%)	(62,949円)	(2/9位) ①北海道 ③四国		75,363円	76,968円
	うち家賃地代	(17,941円)	(51%)	(9,165円)	(7/9位) ①北陸 ②東海 ③東北 / ⑧関東 ⑨北海道		11,503円	8,559円
	うち選択的支出等【②】 ＜贅沢品的な経費＞	186,579円	87%	163,180円	4/9位 ①北海道 ②東北 ③中国		141,187円	172,271円
	うち教養娯楽費	(36,636円)	(64%)	(23,469円)	(3/9位) ①東北 ②北海道		25,317円	31,587円
	うち教育費	(18,950円)	(46%)	(8,659円)	(5/9位) ①東北 ②北海道 ③四国 ④中国		11,435円	11,801円
	うち交通・通信費	(33,890円)	(122%)	(41,436円)	(6/9位) ①近畿 ②北海道 ③関東 / ⑦四国 ⑧東海 ⑨北陸		29,105円	40,756円
	通勤時間 (1日当たり、平日)	97分	58~79%	56分(大分①) ~ 77分(福岡③)	—		89分	82分

家計消費支出のうち、基礎的支出が全国で最も少ない

特に、光熱水費、食費に係る負担が少ない

選択的支出は4位と中位

〔課題2〕
①持ち家比率が6位と低いこともあり、**家賃地代は高い**(少ない方から7番目)
②条件不利地域(過疎・離島・半島等)が多いことから、**交通・通信費は高い**(少ない方から6番目)

<資産>

		東京	【多い順】	九州・山口地域	全国ブロック順位	(参考)	大阪	愛知
住まい	住宅取得費 (土地付き注文住宅)	5,592万円	59~73%	3,313万円(宮崎④) ~ 4,097万円(沖縄④)	—		4,264万円	4,477万円
	持ち家住宅の延べ面積	90.7㎡	1.2~1.6倍	104.3㎡(沖縄④) ~ 145.0㎡(佐賀⑤)	—		101.6㎡	127.9㎡
	持ち家比率	45.8%	1.3倍	60.4%	6/8位 ①四国 ②東北 ③中部		54.2%	58.7%

移住・定住促進に向けて、課題解決のさらなる方策はないか

< 論 点 ② ; 東京一極集中・社会増減 >

Ⅱ 生産年齢人口の減少（論点②～③）

全国的な人口減少の進行に加え、地方から都市への人口移動による生産年齢人口（特に若者・女性）の減少が大きな課題

1 東京一極集中（P16～17）

- 若年層の流出を抑制できれば、社会減緩和だけでなく、出生数回復による自然減緩和の効果も加わる
- 圏域内移動率では九州・山口が首都圏に次いで高い一方、東京一極集中の傾向はむしろ強まっている

2 社会増減（P18～21）

- 九州・山口は、高校卒業時点の圏域外への就職者数が、男女ともに全国で最も多い

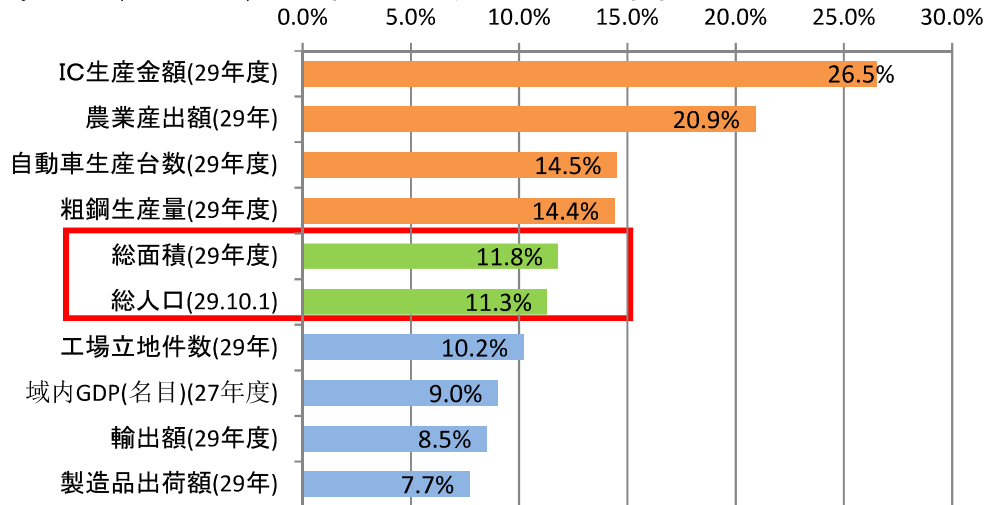
➤【高校生】九州・山口の高卒就職者の圏域内就職促進に向けて、官民で何を行うか

- 特徴ある地方創生の取組によって、過疎地域であっても社会増を達成している事例も多い

➤【移住・定住】今後どうやって移住・定住対策を進め、社会増の事例を増やしていくか

九州経済の特徴(全国シェア)

1. 九州(山口除く)の産業別産出額等シェアの特徴



論 点

- 九州は人口(11.3%)、面積(11.8%)などから、「1割経済」と言われる中、IC生産額(26.4%)、農業産出額(20.9%)、自動車生産台数(14.4%)などで全国シェアが高い特徴
→シリコンアイランド・カーアイランド
フードアイランド九州
- 九州のGDP総額は48.8兆円とブロック別では4位(三大都市圏除きで1位)
一方、1人あたりGDPではブロック9位と
今後の伸びしろが大きい(=人的資源は豊富)

出典：九州地域の鉱工業動向(九州経済産業局)、生産農業所得統計(農水省)、全国都道府県市区町村面積調(国交省)、人口推計(総務省)、貿易統計(財務省)、県民経済計算(内閣府)、工場立地件数(経産省)、工業統計(経産省)

2. ブロック別、産業別等での比較

	H27											<参考>							
	GDP総額 (兆円)			第1次産業			第2次産業			第3次産業				H27		1人あたりGDP	順位	<過去>	
	順位	金額	(全国比)	順位	金額	(全国比)	順位	金額	(全国比)	順位	金額	(全国比)		人口(千人)	【全国比】	(千円/人)	H27	H17	H7
関東	1	213.8	(39.4%)	2	1.0	(18.2%)	1	48.1	(32.6%)	1	164.7	(42.2%)	関東	43,830	【34.5%】	4,877	1	1	1
近畿	2	82.1	(15.1%)	7	0.3	(5.3%)	3	22.0	(14.9%)	2	59.8	(15.3%)	近畿	20,725	【16.3%】	3,962	5	4	3
中部	3	80.7	(14.9%)	5	0.6	(11.0%)	2	33.4	(22.6%)	3	46.7	(12.0%)	中部	17,130	【13.5%】	4,713	2	2	2
九州	4	48.8	(9.0%)	1	1.1	(20.4%)	5	10.8	(7.3%)	4	36.9	(9.5%)	九州	14,450	【11.4%】	3,378	9	9	9
東北	5	42.6	(7.8%)	3	1.0	(17.8%)	4	12.2	(8.3%)	5	29.4	(7.6%)	東北	11,287	【8.9%】	3,774	6	6	7
中国	6	29.7	(5.5%)	8	0.3	(4.9%)	6	9.7	(6.6%)	6	19.7	(5.1%)	中国	7,438	【5.9%】	3,993	4	5	5
北海道	7	18.8	(3.5%)	4	0.8	(15.1%)	9	3.3	(2.2%)	7	14.7	(3.8%)	北海道	5,382	【4.2%】	3,494	8	7	6
四国	8	14.1	(2.6%)	6	0.3	(5.4%)	8	3.8	(2.6%)	8	10.0	(2.6%)	四国	3,845	【3.0%】	3,671	7	8	8
北陸	9	12.4	(2.3%)	9	0.1	(1.9%)	7	4.3	(2.9%)	9	8.0	(2.0%)	北陸	3,007	【2.4%】	4,122	3	3	4
計 (構成比)		543.0 (100.0%)		5.5 (1.0%)	(100.0%)		147.7 (27.2%)	(100.0%)		389.8 (71.8%)	(100.0%)		計 (構成比)	127,094	【100.0%】	4,273			

※山口県は中国ブロックで計算

※網かけは人口構成比よりも高い構成比を占めるもの

出典：県民経済計算(内閣府)、人口推計(総務省統計局)

九州の産業別・ブロック別GDP、就業人口比較

[産業別・ブロック別の比較(H27)]

- 産業別の就業人口1人あたりのGDPでは、

第1次産業 全国2位
第2次産業 全国8位
第3次産業 全国9位

九州は第1次産業のGDP・就業人口ともに、全国の約2割を占める
”フードアイランド九州”

■第1次産業

	GDP (兆円)	全国比 (%)	就業人口 (千人)	全国比 (%)	1人あたり GDP (千円/人)	順位
北海道	④ 0.8	15.1	⑤ 170	7.7	4,698	1
九州	① 1.1	20.4	① 414	18.7	2,654	2
関東	② 1.0	18.2	③ 402	18.1	2,486	3
東北	③ 1.0	17.8	② 413	18.6	2,421	4
四国	⑥ 0.3	5.4	⑧ 136	6.1	2,206	5
北陸	⑨ 0.1	1.9	⑨ 50	2.2	2,012	6
中部	⑤ 0.6	11.0	④ 306	13.8	1,958	7
近畿	⑦ 0.3	5.3	⑦ 164	7.4	1,828	8
中国	⑧ 0.3	4.9	⑥ 165	7.4	1,820	9
計	5.5	100	2,221	100	2,476	

■第2次産業

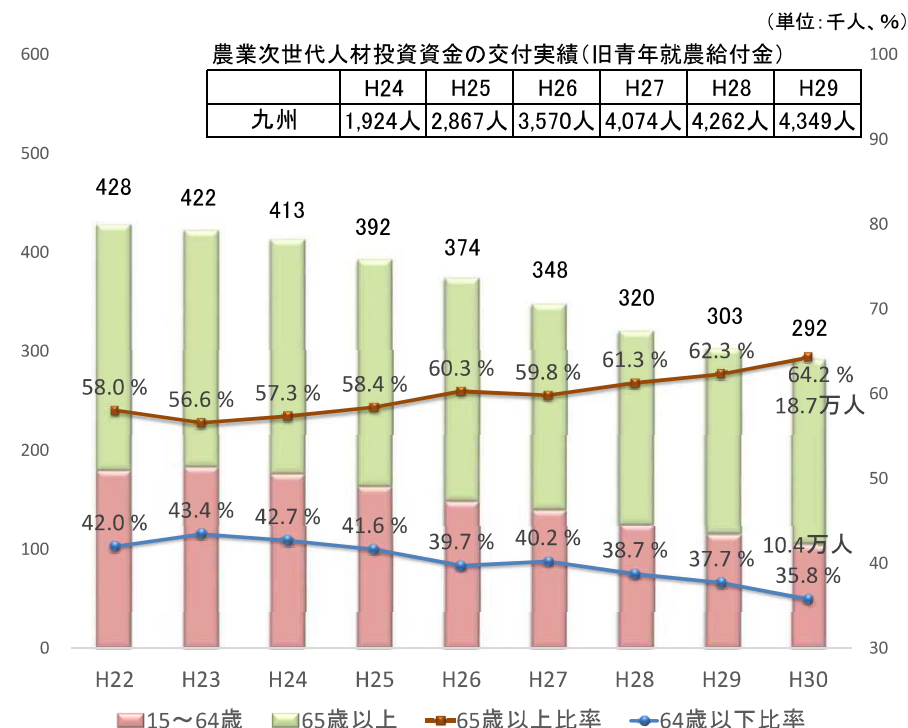
	GDP (兆円)	全国比 (%)	就業人口 (千人)	全国比 (%)	1人あたり GDP (千円/人)	順位
中部	33.4	22.6	2,676	19.2	12,479	1
関東	48.1	32.6	4,237	30.4	11,353	2
中国	9.7	6.6	884	6.3	10,975	3
近畿	22.0	14.9	2,156	15.5	10,204	4
四国	3.8	2.6	396	2.8	9,596	5
北陸	4.3	2.9	458	3.3	9,397	6
東北	12.2	8.3	1,400	10.1	8,712	7
九州	10.8	7.3	1,302	9.4	8,293	8
北海道	3.3	2.2	412	3.0	8,017	9
計	147.7	100	13,921	100	10,610	

■第3次産業

	GDP (兆円)	全国比 (%)	就業人口 (千人)	全国比 (%)	1人あたり GDP (千円/人)	順位
関東	164.7	42.2	13,939	35.2	11,816	1
近畿	59.8	15.3	6,215	15.7	9,621	2
中部	46.7	12.0	5,199	13.1	8,982	3
四国	10.0	2.6	1,164	2.9	8,593	4
北海道	14.7	3.8	1,718	4.3	8,555	5
中国	19.7	5.1	2,339	5.9	8,422	6
東北	29.4	7.6	3,503	8.8	8,393	7
北陸	8.0	2.0	964	2.4	8,295	8
九州	36.9	9.5	4,573	11.5	8,069	9
計	389.8	100	39,615	100	9,840	

[農業就業人口の推移]

- 農業就業人口は年々減少し、H30は29.2万人
- 年齢別では、65歳以上が年々増加し、H30は64.2% (18.7万人)
64歳以下は減少し、H30は35.8% (10.4万人)



出典：農水省「農林業センサス」「農業構造動態調査」「農業次世代人材投資事業の交付実績」

(論点)・九州の第1次産業は、一人あたりGDPが全国2位であり、さらに就業人口の割合も18.7% (全国1位) と貴重な雇用の場となっている。

しかしながら、農業就業人口は年々減少しており、高齢化の進行も顕著(就農給付金の支給はH24以降)

→ 今後、スマート農業促進などさらなる生産性向上とともに、将来を担う人材の確保・育成が急務

先端技術の活用①

- 九州・山口地域には、自動車や半導体、精密機械などの基幹的な産業が集積し、ものづくりの伝統がある中で、先端技術を活用し地域課題の解決に挑戦する取組が各地で始まっている

<国の動き>

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版 (H30.12 閣議決定)

(1)-(ア)-G-④ 近未来技術の社会実装等による新しい地方創生

近未来技術等社会実装事業(内閣府)

- ・ 近未来技術等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集

■ ロボット新戦略 (H27.2 日本経済再生本部決定)

- ・ 日本を世界のロボットイノベーション拠点に
- ・ 世界一のロボット利活用社会へ
- ・ IoT時代のロボットで世界をリード

働き方改革のイノベーションモデル空港【佐賀県】

- ・ H31.3 ANAが九州佐賀国際空港をイノベーションモデル空港と位置づけ、新技術を活用した働き方改革推進プロジェクトを開始

【導入される新しい技術】

- ・ トーイングトラクター 自動走行技術
- ・ リモートコントロール式航空機牽引・移動
- ・ ロボットスーツを活用した作業負荷軽減
- ・ 手荷物 自動積み付け技術



- 空港地上支援業務のSimple&Smart化に向け、新しい技術の検証を踏まえ、実用化を目指す。

「世界初」100kg以下の高分解能小型レーダー衛星【福岡県】

- ・ 九州大学発ベンチャー「QPS研究所」が中心となり、夜間や悪天候でも地上の様子を観測可能な小型衛星を開発
- ・ 衛星に搭載するパラボラアンテナの製造は、県内の中小ものづくり企業によるコンソーシアムが担当



資金調達に関する記者会見
(平成29年11月 福岡県庁にて)

- H29.11には、産業革新機構など9社から総額23.5億円の資金調達に成功
- R1年度に初号機を打上げ予定

造船業から航空機産業への参入【長崎県】

- ・ H30.8に59の企業・団体が参加する「長崎県航空機産業クラスター協議会」を設立
- ・ 企業間連携の取組を積極的に支援することにより、サプライチェーンの構築・強化を推進



航空・宇宙機器開発展
(平成31年2月 東京ビッグサイトにて)

- エアバスの主力「A320neo」のエンジンブレードについて、部品供給の量産体制を県内企業3社で構築
- 航空機の品質保証の認証取得や、展示会出展などにより支援した企業が、国内大手重工業メーカーと新規取引を開始し、航空機産業へ参入
- 今後は、大手総合商社や大学等と連携した取組を強化



先端技術の活用②

次世代IoT通信プラットフォーム【福岡県】

- H29.7経済産業省のサポイン事業の採択を受け、県内の産学官(ブレイブリッジ、SCSK九州、九州工業大学ほか)で開発を開始
- 2つの通信方式(BLE※1とLPWA※2)を中継することで、**安価かつ低消費電力**の無線通信を実現するとともに、**専門知識がなくても高セキュリティなIoTシステム**を構築することが可能

※1 BLE:Bluetooth Low Energy
※2 LPWA:Low Power Wide Area

- 当初の予定を1年前倒して、R1.6に製品化を達成



BLEとLPWAを中継する通信機器
(BLEルーター)

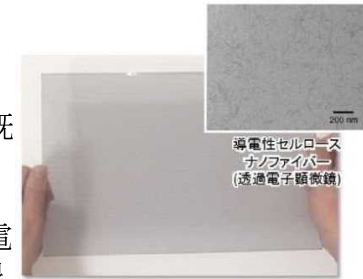


システムで使用する
BLEセンサー端末

導電性セルロースナノファイバーからのガラス用遮光材料【熊本県】

- H25.11に産業技術連携推進会議第51回高分子分科会(開催県:熊本県)での京都大学の矢野浩之教授の講演をきっかけに、産総研、環境省、経済産業省等が設立した「ナノセルロースフォーラム」(362会員)に参画(熊本県産業技術センター、熊本県)
- 環境省委託事業「セルロースナノファイバー(CNF)活用製品の性能評価事業」に採択(総額7.45億円、10機関参加。3年間)

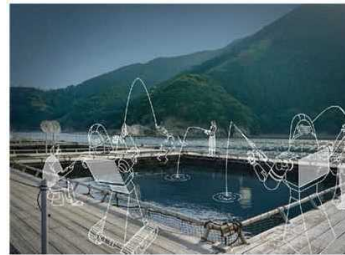
- **導電性CNF**からガラス用遮光中間膜材料を開発。
- 建物内の**温度上昇抑制**効果があり、既築住宅に設置し、**省エネ効果**実証中。
- 従来技術で必要であったレアメタルを使うことなく、竹を原料としたCNFと導電性樹脂を組み合わせることで近赤外線吸収性能を持ったガラスが実現できる。



導電性セルロースナノファイバー
からガラス遮光中間膜を開発!!

遠隔操作ロボット「アバター」【大分県】

- ANAやJAXAとともに、**ロボティクス、センサー、力触覚、高速通信などの技術が融合**した遠隔操作ロボット「アバター」の**早期実用化**を目指すプロジェクトを推進



- 学校教室と見学対象をつないだ**遠隔授業**や、県内観光地を疑似体験させる**観光PR**などの実証事業を実施
- ANA、JAXA、大分県が中心となり、アバターの宇宙関連事業の検討を開始(H30.10に32の企業・団体が参加するコンソーシアムを組成)

地球低軌道環境観測衛星「てんこう」【大分県】

- H29.7に県内企業4社が**観測衛星**の共同開発に着手
- **H30.10.29**に、H-II Aロケットで**打上げ成功**

外部構造:江藤製作所(大分市)
内部構造:ニシジマ精機(佐伯市)
制御・通信管理システム:デンケン(由布市)
KTS(杵築市)



- KTSでは、**衛星開発の実績を知り、若手人材が入社**
- 今後は、**航空宇宙、ドローン、衛星データの3分野**に関連する**県内企業のネットワーク体制**を構築

先端技術の活用③

AIを活用した運転技能の評価システム【宮崎県】

- 近年、高齢者が運転する自動車の交通事故の増加が社会問題化
- 一方で、地方においては、自動車が日常生活の移動手段として不可欠
- 運転を止めることは脳の機能低下である認知症につながるとの研究結果もある



- AIを活用した運転技能の評価システムを産学官連携により構築
- 高齢者ドライバーの加齢と共に衰える身体機能を個人毎に判定する新たなサービスを展開

システム構築:株式会社オフアサポート(宮崎市)

ナノバイオテクノロジーによる検査【鹿児島県】

- ウイルスと結合する性質を持つ糖鎖を用いた、ナノバイオテクノロジーによるウイルス検査技術及び検査装置の開発



- 畜産現場では、家畜ウイルスの早期発見、迅速な防疫対応が可能となり、畜産県である本県において大きな需要が見込まれる。



- 医療現場では、短時間(20分弱)かつ発症前でもインフルエンザウイルスを判定できるため、大きな需要が見込まれる。
(県内医療機関導入実績あり)

開発:株式会社スティックスバイオテック(鹿児島市)

コミュニティビークルでのEV市場への挑戦【沖縄県】

地域で創り、地域で活用する“カスタマイズEV”、いわゆる「コミュニティビークル」を開発

- 沖縄県内では、大規模リゾート施設などで約2,000台のカートが活用されている。
- 現在は主に大手メーカーのカートが使われているが、サイズ、専用デザイン、多人数対応などオリジナルカートに対する潜在的ニーズは大きい。



1人乗り試作車両



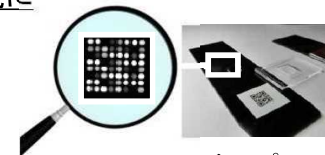
県内観光地で活用されている車両の例

- 今後は、県内企業と連携して、観光分野(観光施設内、ゴルフ場、ホテルなど)及び福祉分野(高齢者の移動手段など)での県産コミュニティビークルの事業化を推進する。

遺伝子体外診断薬システムの開発【山口県】

- オーダーメイド医療の推進に向けて、産学公が連携し医薬品の薬効予測や副作用予測を可能にする遺伝子検査用チップ(DNAチップ)を開発

- ・山口大学 : 遺伝子研究・技術指導
- ・東洋鋼鈑(株): DNAチップの開発
- ・旭興産(株) : 自動検査装置の開発
- ・山口県 : 研究開発補助金



DNAチップ

- 2016年に大腸癌抗がん剤副作用予測用のDNAチップである「UGT1A1」について、初の薬事承認を取得。2017年に保険適用



自動検査装置

- 2018年にDNAチップ自動検査装置を事業化

在留外国人をめぐる動きと現状

【国の動き】

■2018年(H30)

6月15日「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）

○新たな外国人材の受入れ制度について決定

12月 8日「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（改正入管法）成立

○「特定技能1号」「特定技能2号」の在留資格を創設

12月25日「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針」閣議決定

○基本方針（14業種で受入れ）

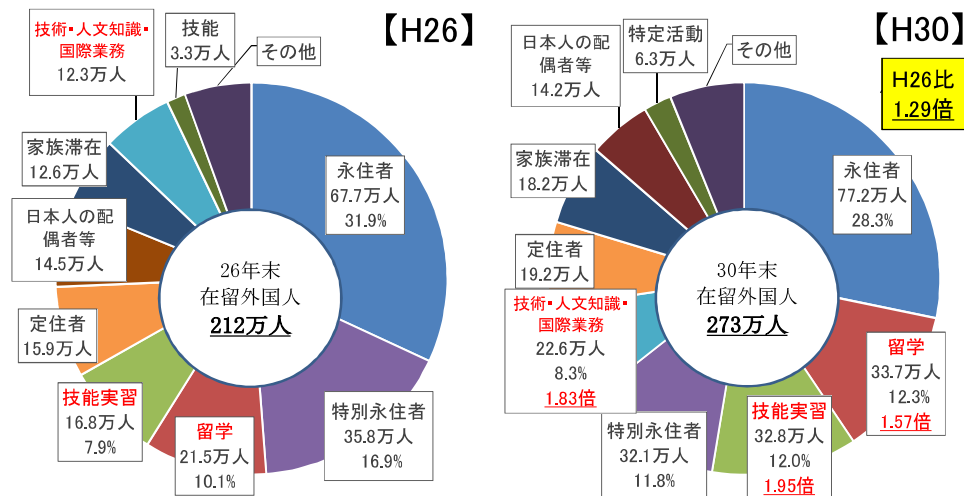
○分野別運用方針（5年間で34万5,150人を受入れ見込）

○外国人材の受入れ・共生のための総合的対策
（全国約100箇所に一元的窓口を整備）

■2019年

4月 1日「改正入管法」施行 → 順次、言語・技能試験を実施

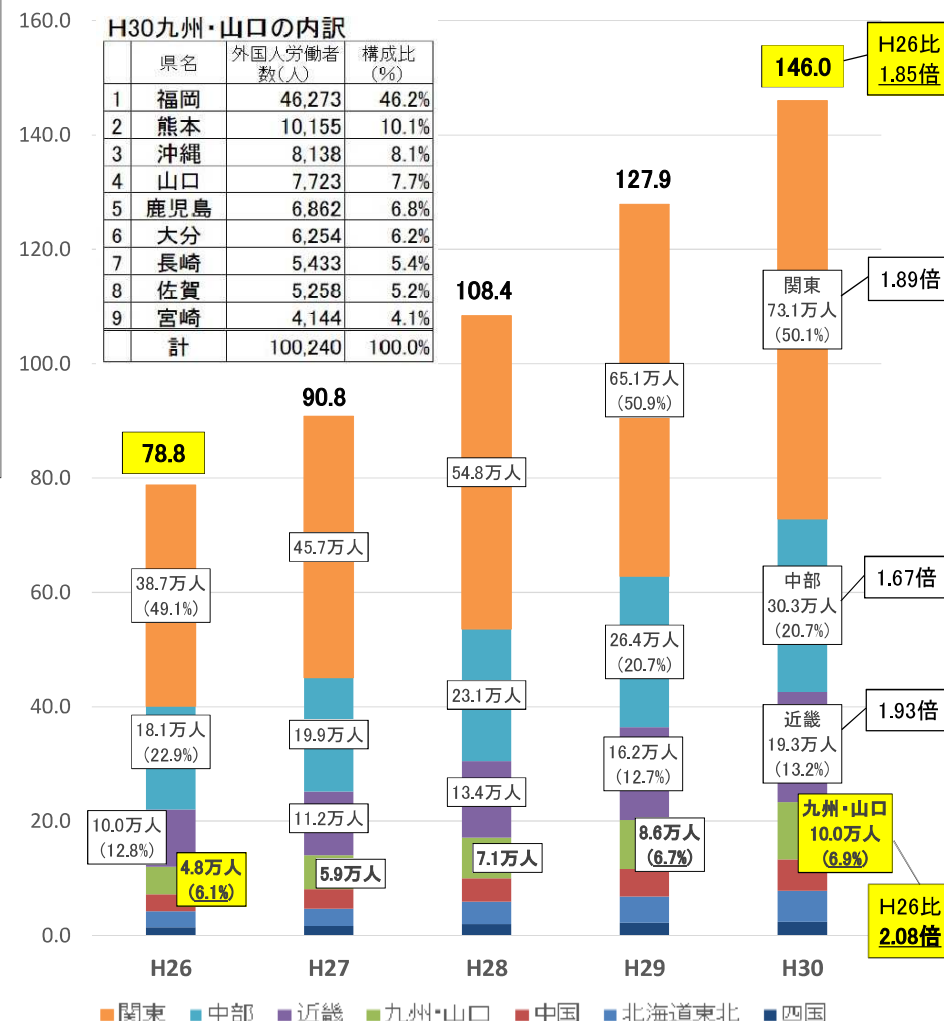
【在留外国人総数の内訳】



出典：法務省入国管理局「在留外国人数について」

【外国人労働者数のブロック別内訳(H26～30)】

(単位：万人、%)



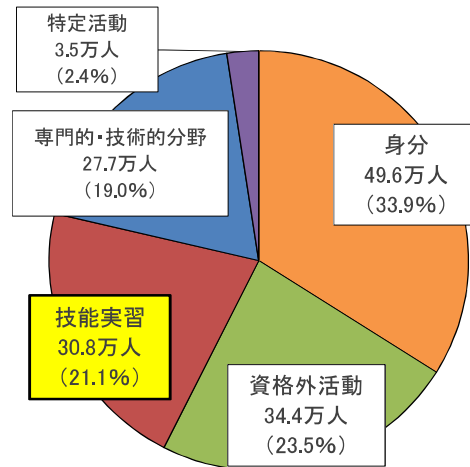
出典：厚生労働省・各県労働局「外国人雇用状況の届出状況表」

- (ポイント)
- ・ H30在留外国人数は 273万人 (H26比; +61万人、1.29倍) ・ ・ ・ うち技能実習 1.95倍、技術・人文知識等 1.83倍、留学 1.57倍
 - ・ H30外国人労働者は 146万人 (全体比; 53.5%) であり、H26比で 1.85倍 (関東・中部・近畿で84%を占める)
 - ・ 九州・山口地域の外国人労働者は 10万人、全国比 6.9% であり、H26比では 2.08倍 と伸び率は全国一

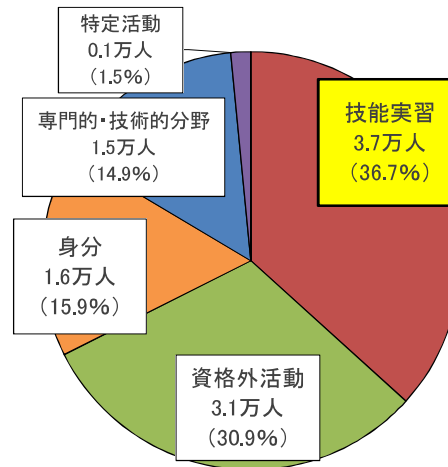
外国人労働者 在留資格別の状況

【在留資格別の内訳】H30.10月末時点

【全国(146万人)】



【九州・山口(10万人)】



＜グラフの凡例（就労する外国人のカテゴリー）＞

- **技能実習**
技能移転(農・漁・建設・製造業等)を通じた開発途上国への国際協力が目的
- **資格外活動**
本来活動(学生等)を阻害しない範囲内で、相当と認められ報酬を受ける活動
※留学生のアルバイト等
- **身分に基づくもの**
「定住者(主に日系人)」「永住者」「日本人の配偶者」等
- **専門的・技術的分野(就労目的)**
「技術・人文知識・国際業務」「高度専門職」「経営・管理」「企業内転勤」
「法律・会計」「医療」「教授」「研究」「教育」「介護」「技能」等
- **特定活動**
EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、
外交官の家事使用人、アマチュアスポーツ選手等

【全国(ブロック別)】H30.10月末時点 (構成比順)

(単位:人)

	身分に 基づく もの	構成比	資格外 活動	構成比	技能 実習	構成比	専門的・ 技術的 分野	構成比	特定 活動	構成比	不明	合計
全国	495,668	33.9%	343,791	23.5%	308,489	21.1%	276,770	19.0%	35,615	2.4%	130	1,460,463
関東	237,188	32.4%	219,566	30.0%	78,195	10.7%	175,824	24.0%	20,528	2.8%	83	731,384
中部	153,073	50.5%	29,097	9.6%	81,918	27.1%	33,132	10.9%	5,605	1.9%	7	302,832
近畿	63,207	32.7%	44,821	23.2%	44,857	23.2%	36,147	18.7%	4,196	2.2%	9	193,237
九州・山口	15,982	15.9%	30,949	30.9%	36,814	36.7%	14,951	14.9%	1,514	1.5%	30	100,240
中国	12,286	22.3%	8,635	15.6%	26,511	48.0%	6,332	11.5%	1,436	2.6%	-	55,200
北海道東北	10,124	18.9%	9,143	17.1%	25,014	46.7%	8,252	15.4%	976	1.8%	1	53,510
四国	3,808	15.8%	1,580	6.6%	15,180	63.1%	2,132	8.9%	1,360	5.7%	-	24,060

出典：厚生労働省・各県労働局「外国人雇用状況の届出状況表」

【九州・山口の各県内訳】H30.10月末時点 (構成比順)

(単位:人)

	技能 実習	構成比	資格外 活動	構成比	身分に 基づく もの	構成比	専門的・ 技術的 分野	構成比	特定 活動	構成比	不明	合計
九州・山口	36,814	36.7%	30,949	30.9%	15,982	15.9%	14,951	14.9%	1,514	1.5%	30	100,240
福岡	10,624	23.0%	20,622	44.6%	6,990	15.1%	7,511	16.2%	526	1.1%	-	46,273
熊本	6,295	62.0%	906	8.9%	1,421	14.0%	1,366	13.5%	167	1.6%	-	10,155
沖縄	1,414	17.4%	2,507	30.8%	1,808	22.2%	2,152	26.4%	229	2.8%	28	8,138
山口	3,416	44.2%	1,445	18.7%	1,885	24.4%	825	10.7%	152	2.0%	-	7,723
鹿児島	4,343	63.3%	536	7.8%	1,225	17.9%	696	10.1%	62	0.9%	-	6,862
大分	3,094	49.5%	1,572	25.1%	840	13.4%	671	10.7%	77	1.2%	-	6,254
長崎	2,462	45.3%	1,150	21.2%	647	11.9%	955	17.6%	217	4.0%	2	5,433
佐賀	2,366	45.0%	1,730	32.9%	705	13.4%	400	7.6%	57	1.1%	-	5,258
宮崎	2,800	67.6%	481	11.6%	461	11.1%	375	9.0%	27	0.7%	-	4,144

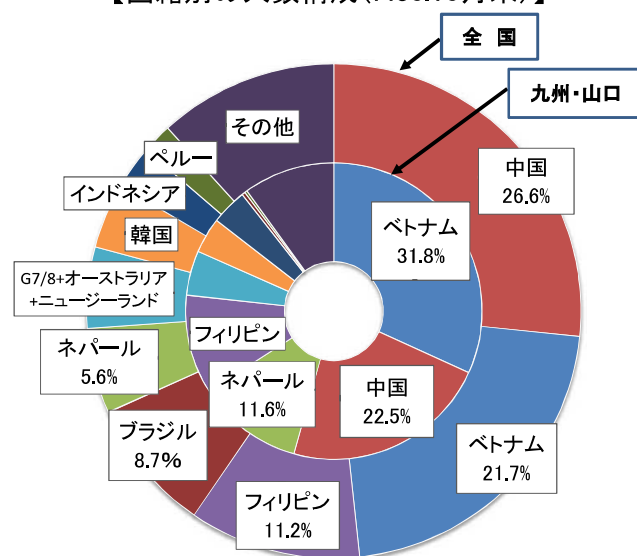
- (論点) ・全国の外国人労働者を在留資格別にみると、「身分に基づくもの」が 33.9%で最も多く、2番目に留学生アルバイト等の「資格外活動」23.5%、3番目に「技能実習」21.1%の順となっている。
- ・九州・山口地域では、「**技能実習**」が **36.7%**と最も多く、次に「資格外活動」30.9%、「身分」15.9%の順となっている。
- 今後5年間で、新たな在留資格『特定技能』による受入数 34.5万人のうち、半数程度は「技能実習」からの移行が見込まれている。(純増は+17万人、+12%相当)

外国人労働者の国籍

〔全国〕H30.10月末時点（単位：人、％）

	国籍	人数	構成比
①	中国	389,117	26.6
②	ベトナム	316,840	21.7
③	フィリピン	164,006	11.2
④	ブラジル	127,392	8.7
⑤	ネパール	81,562	5.6
⑥	G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	77,505	5.3
	うちアメリカ	32,976	-
	うちイギリス	12,236	-
⑦	韓国	62,516	4.3
⑧	インドネシア	41,586	2.8
⑨	ペルー	28,686	2.0
⑩	その他	171,253	11.7
	総数	1,460,463	100.0

【国籍別の人数構成（H30.10月末）】



（論点）

- ・国籍別にみると、全国は「中国」が26.6%といちばん多く、次に「ベトナム」21.7%、「フィリピン」11.7%の順となっている。
- ・九州・山口地域では、「ベトナム」が31.8%と3割以上を占め、次に「中国」が22.5%である。全国に比べ、「ネパール」が11.6%（全国5.6%）と多い。

※九州・山口では、H29年に「ベトナム」が中国を逆転して1位となっている。

＜主な言語・宗教＞

ベトナム — ベトナム語・仏教

中国 — 中国語・仏教

ネパール — ネパール語・ヒンドゥー教

フィリピン — フィリピン語、英語・キリスト教

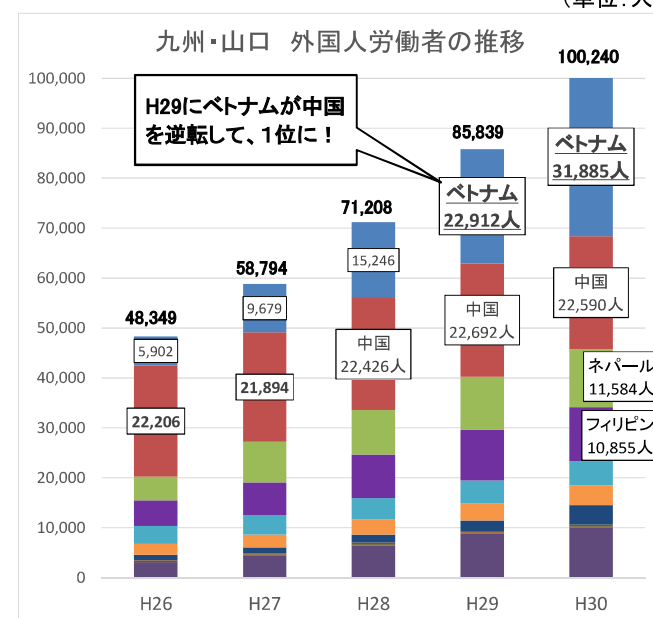
〔九州・山口の各県内訳〕 H30.10月末時点

（単位：人、％）

	国籍	人数	（構成比）	福岡県	熊本県	沖縄県	山口県	鹿児島県	大分県	長崎県	佐賀県	宮崎県
①	ベトナム	31,885	（31.8）	13,894	4,260	1,186	2,661	2,996	1,782	1,764	1,664	1,678
②	中国	22,590	（22.5）	11,598	2,427	936	2,158	1,367	1,296	1,054	982	772
③	ネパール	11,584	（11.6）	7,286	301	1,998	217	118	270	267	968	159
④	フィリピン	10,855	（10.8）	3,640	1,395	1,014	1,069	1,264	922	748	478	325
⑤	G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	4,862	（4.9）	1,991	349	947	335	289	259	364	131	197
	うちアメリカ	2,440	-	820	182	591	173	142	159	212	71	90
	うちイギリス	769	-	400	55	102	48	59	20	38	14	33
⑥	韓国	3,918	（3.9）	2,262	203	340	322	138	251	199	113	90
⑦	インドネシア	3,914	（3.9）	955	268	521	232	243	478	307	411	499
⑧	ブラジル	379	（0.4）	122	20	76	86	18	38	0	12	7
⑨	ペルー	264	（0.3）	100	5	89	34	5	15	0	13	3
⑩	その他	9,989	（10.0）	4,425	927	1,031	609	424	943	730	486	414
	総数	100,240	（100.0）	46,273	10,155	8,138	7,723	6,862	6,254	5,433	5,258	4,144

出典：厚生労働省・各県労働局「外国人雇用状況の届出状況表」

（単位：人）



外国人労働者の受入・共生に係る課題

①技能実習生の状況(全国)

【概要】

- 技能実習生数 30.8万人（平成30年10月末）
- 対象業種 80職種（機械・金属、建設、食品製造 等）
- 実習期間 最長5年間
- 主な制度比較

	活動内容	転職
技能実習	実習主体	原則不可
特定技能	労働	可能

※新たな在留資格「特定技能」⇒半数程度は技能実習からの移行を想定

【課題】

○賃金水準

最低賃金並み ※技能実習生平均時給 762円 (H26)
(H26最低賃金の全国加重平均 780円)

○失踪者数の推移

2016 (H28) 年 5,058人 ①ベトナム 2,025人(40%) ②中国 1,987人(39%)
2017 (H29) 年 7,089人 ①ベトナム 3,751人(53%) ②中国 1,594人(22%)
2018 (H30) 年 9,052人

○実習機関の不正行為等の疑い事案

- ・最低賃金及び契約賃金違反、時間外労働の割増賃金の不払
- ・残業時間等の不適正 等

出典：法務省「技能実習制度の運用に関する調査・検討結果報告書」(H31.3月)
労働政策研究・研修機構「外国人技能実習生の受入れに関する調査」(H28.5月)

②アジア諸国の少子高齢化

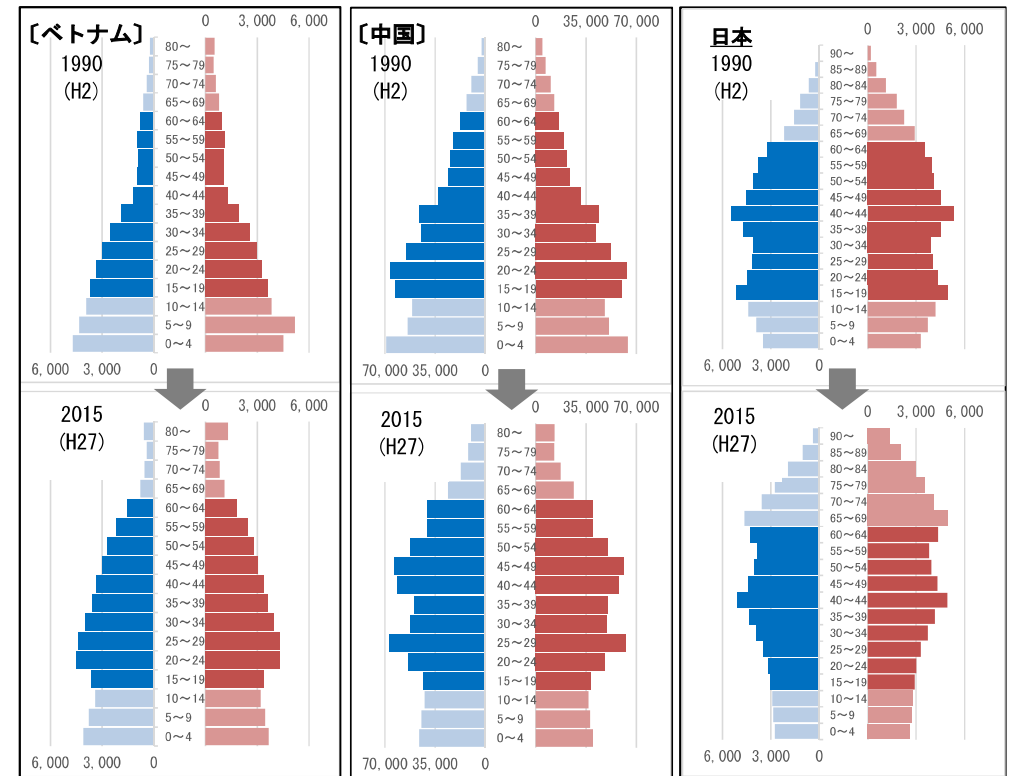
○少子化・高齢化の状況

※ヨーロッパ諸国 フランス 115年
スウェーデン 85年
イギリス 47年

	[少子化] 合特		[高齢化] 倍加年数(年)			高齢化率(%)	
	2000～2005	2010～2015	高齢化社会(7%)	高齢社会(14%)	年数	2015	2030
ベトナム	1.92	1.96	2017	2034	17	6.7	12.4
中国	1.55	1.60	2002	2025	23	9.7	17.1
韓国	1.21	1.23	1999	2017	18	13.0	23.9
日本	1.30	1.41	1970	1995	25	26.0	30.3

※倍加年数＝高齢化社会(7%超)から高齢社会(14%超)に至るのに要した年数

○人口構成の推移(1990年→2015年比較) (単位:千人)



出典：国連「世界人口予測」(2017)、労働政策研究・研修機構「国際労働比較2018」

(論点)

- ①全国の技能実習生(H30)は30.8万人(外国人労働者の5人に1人)である。しかしながら、低賃金等による失踪者の増加など課題も多い。
- ②送り出す側のアジア諸国においても、日本と同様に急速に少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少し始めている。
 - ・ベトナムや中国等でも合特は、既に2.07(人口置換水準)を下回り、高齢化の速度を表す倍加年数は日本を上回って進行している。

< 論 点 ③ ; 産業振興 / 外国人労働者 >

1 産業振興 (P23~27)

- 九州は人口・面積が全国の1割であるが、自動車、半導体、農業などの分野で高い全国シェアを誇る
- 産業別では、九州は第1次産業の就業人口1人あたりGDPが全国2位と優位であるが、今後さらなる生産性向上と人材確保も重要
- 九州・山口には、ものづくりの伝統がある中で、先端技術を活用する取組が各地で始まっている

- 九州経済の生産性向上など、1人あたりGDPを高めるため、官民連携でいかに取り組むか
- 先端技術を取り入れ活用することで、地域課題の解決にいかに道筋をつけていくか

2 外国人労働者 (P28~31)

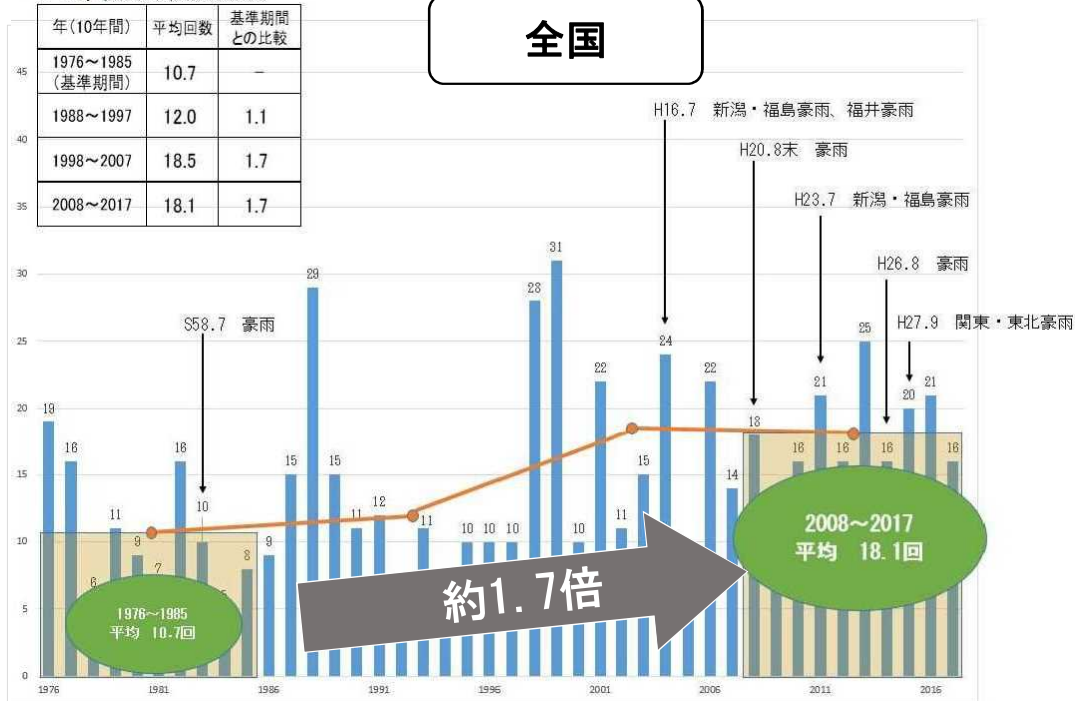
- 現在、九州・山口には外国人労働者が10万人在留し、増加率 (H26比) は2.08倍と全国一である。
うち在留資格別では「技能実習生」が3.7万人(37%)、国籍別ではベトナムが3.2万人(32%)と最も多い
- 送り出す側のアジア諸国においても、日本と同様に急速に少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少し始めている

- 今後、「特定技能」資格等による外国人労働者の増加が見込まれる中、地域での受入れや共生に係る課題も多く、どのようにすれば優秀な外国人材が来てくれて、定着してもらえるか

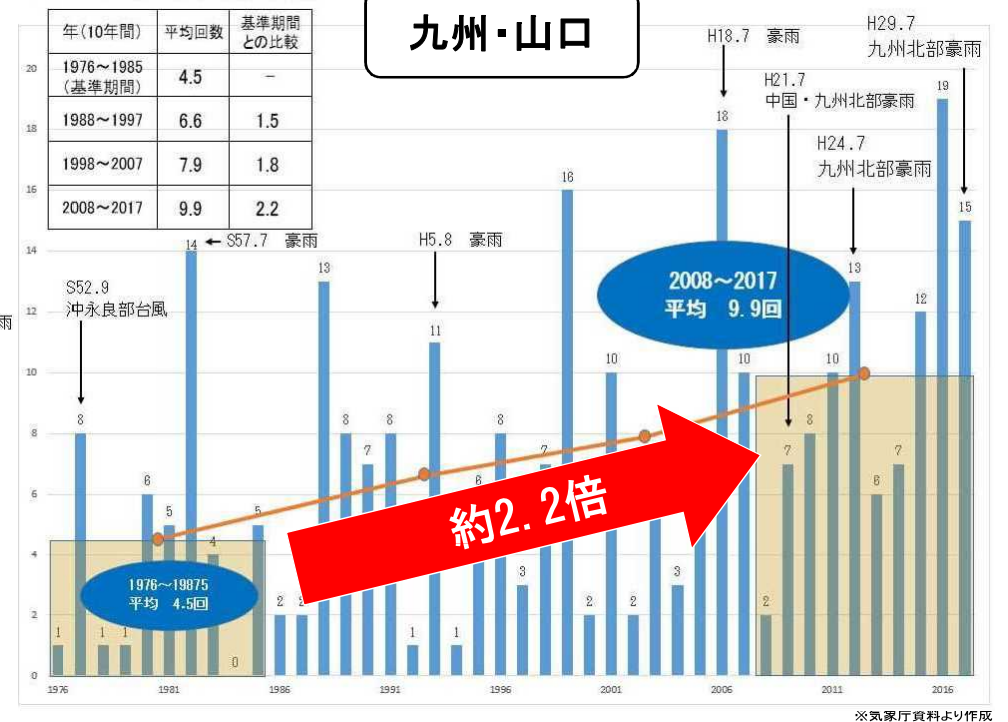
短時間集中豪雨の発生回数

降水量80mm/h以上の年間発生回数

1. 全国 (アメダス1,000地点あたり)



2. 九州・山口 (アメダス180地点あたり)

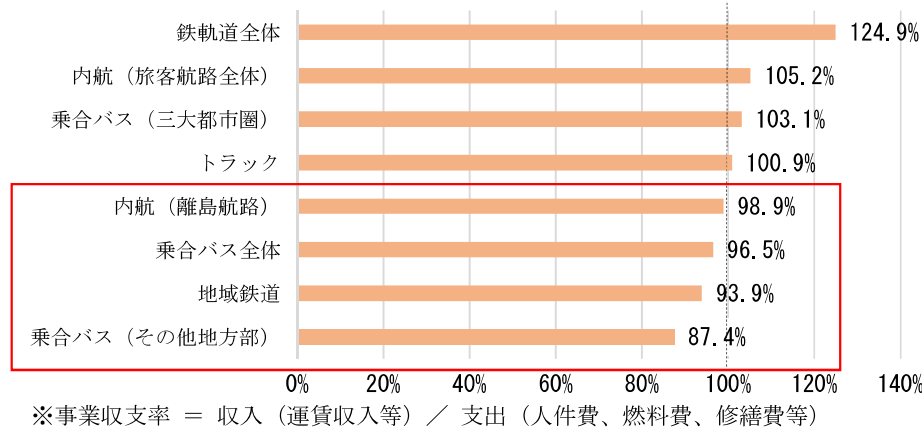


ポイント 降水量80mm/h以上(記録的短時間大雨情報レベル)の発生回数を
1976~1985年(アメダス統計上最も古いデータ)と直近の2008~2017年の10年間を比べると
全国の 1.7倍 に対して、九州は 2.2倍と多い
→ 九州では全国以上に集中豪雨が頻発化しており、
気候変動の現状を踏まえた抜本的な治水対策の見直しが必要

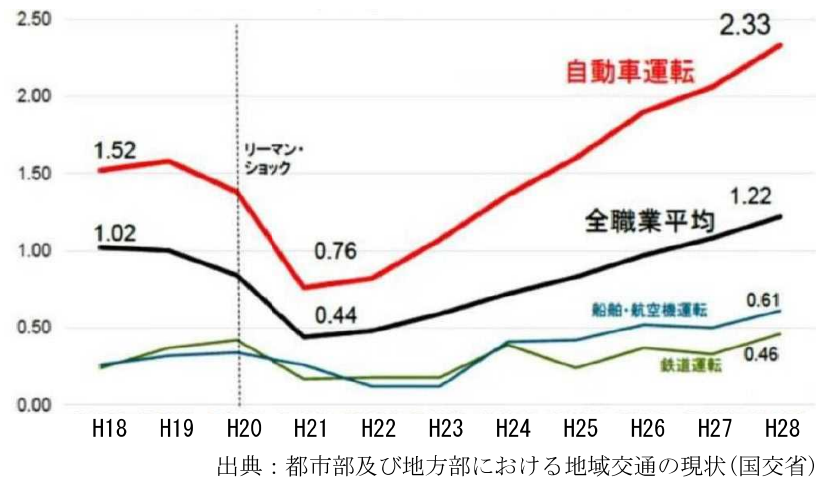
地域住民の移動・生活手段に係る現状・課題

① 地域交通事業者

現状1：地域交通の事業収支率(H28全国)

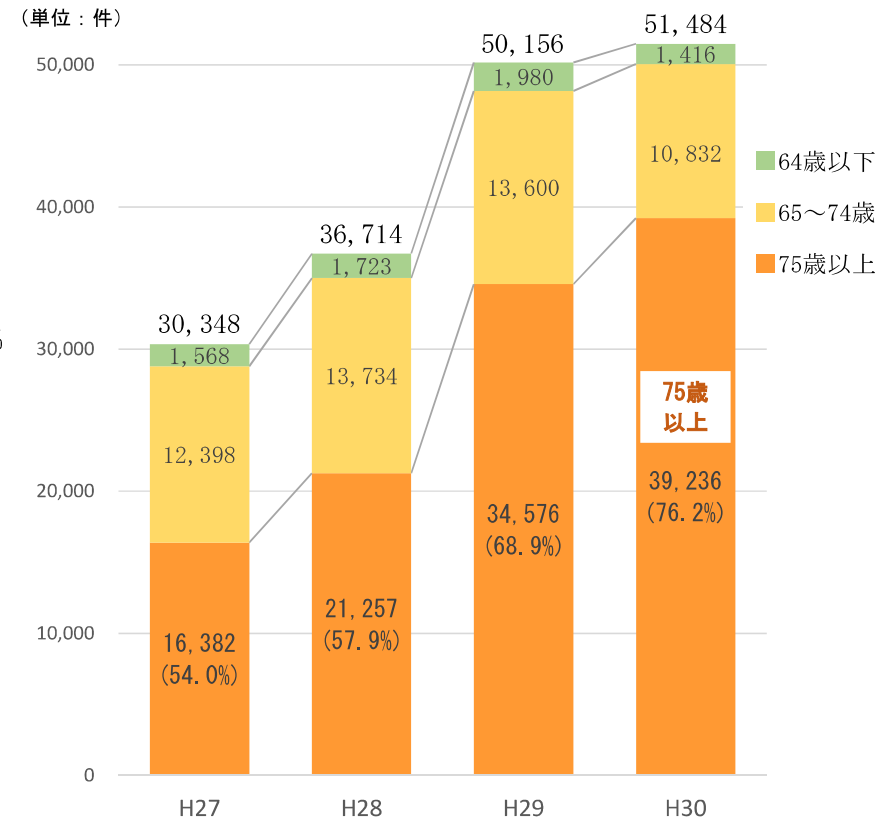


現状2：運転手の求人倍率(全国推移)



② 地域住民

＜九州・山口＞自動車等運転免許の返納件数(年齢別)

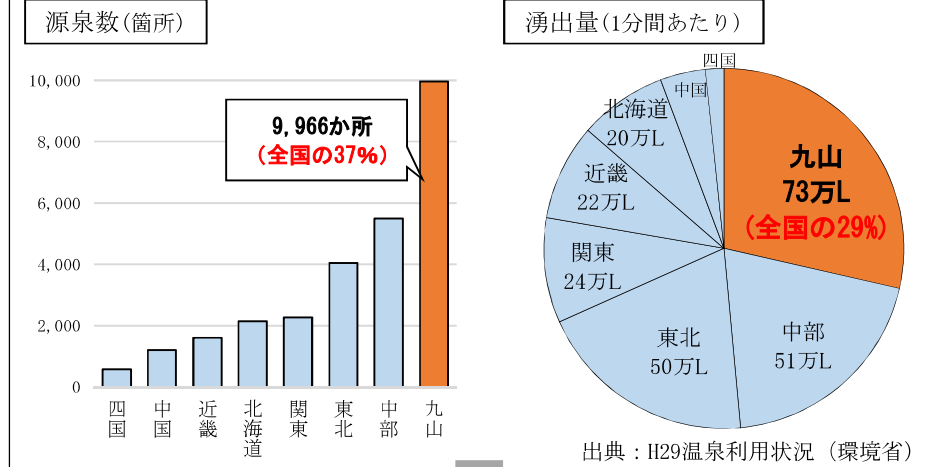


出典：運転免許統計(警察庁)

- 【論点】
- ①人口減少による利用者減や運転手不足などにより、地域交通の経営環境は厳しさを増している
 - ②九州・山口においては、近年、後期高齢者(75歳以上)の自動車等運転免許の返納件数が急増している
→今後、地方の高齢化等がますます進む中、地域住民の移動・生活手段等をどのように考えていくか

温泉アイランド九州の新たな可能性

九州・山口は温泉の宝庫



世界温泉地サミット宣言(2018. 5月)

テーマ「世界の温泉地が拓く地域発展の可能性」

I 温泉と観光振興

「ONSENツーリズムの新たな可能性」

II 医療・健康・美容への利用

「健康寿命延伸と癒やしのための温泉活用の展望」

「クア（療養）に加え、ウエルネス（健康・美容）へ拡大」

III エネルギー利用

「温泉の持続可能なエネルギーとしての利活用」

→ I～IIIを世界へ向けてアピールし、実践していくことを宣言

16カ国17地域の温泉地リーダー等が参加・議論

温泉アイランド九州 = 「温泉」 × 「観光」 × 「医療・健康・美容」 (新)

(2014. 6月～)

欧州の事例

温泉療法のエビデンスが蓄積され、健康保険が適用

(健康保険適用・・・肥満症、うつ病、乳がんの術後の心身ケア等)

※ 普段シャワーを利用する欧州の人々にとって、入浴そのものが非日常で入浴効果のエビデンスが得られやすい

九州・山口の温泉

年間延べ1,800万人超の宿泊利用者（H29；環境省）



➤ 温泉の効果(ソフトエビデンス)を利用者から広く収集・分析し、九州の温泉の更なる活性化につなげてはどうか

(例) リフレッシュ、快眠、美容の効果が大きい九州温泉を女性向けにPRし、周遊を促進

健康づくりの3要素 [厚労省]

栄養・食生活 } メタボや糖尿病等、生活習慣病対策として重要
運動・身体活動 }

休養・心の休養 ⇒

主観的な健康度の改善

『新・湯治』を推奨する環境省とも連携

< 論 点 ④ ; 安心・魅力 >

Ⅲ 地域社会における課題解決

1 集中豪雨 (P33)

○短時間集中豪雨の発生回数は全国的に年々増加しており、過去のデータ(1976～1985年)と比べて直近10年間では、全国は1.7倍、九州は2.2倍となっている

- 気候変動に対する認識を改め、抜本的な治水対策を進めていくため、今後どのような対策に力を入れていくべきか

2 地域の移動・生活手段 (P34)

○地域交通を取り巻く経営環境が悪化するとともに、高齢ドライバーの運転免許返納も急増するなど、地域住民の暮らしに不安要素や不便さが増している

- 地域住民が、今後も安心して暮らしていけるように、いかに移動・生活手段を確保していくか

3 温泉アイランド九州 (P35)

○欧州では、温泉療法のエビデンスが蓄積され、健康保険が適用される地域もある

- これまでの「温泉アイランド九州」の取組に加え、新たに医療・健康・美容分野でのソフトエビデンスを九州広域で収集・分析し、九州の温泉の更なる活性化につなげてはどうか